

財産目録

令和7年03月31日現在

法人名：社会福祉法人 恵生福祉会

令和7年5月12日

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1、流動資産						
現金預金						
現金	手許現金		運転資金として	-	-	46,005
当座預金	第四北越銀行松浜支店 319040		運転資金として	-	-	80,074,437
普通預金	第四北越銀行松浜支店 1307374		運転資金として	-	-	1,118
確定拠出年金用預金	三井住友信託銀行 3697096		確定拠出年金用	-	-	900,345
当座預金	第四北越銀行新潟駅前支店 100138		運転資金として	-	-	51,023
当座預金	大光銀行河渡支店 3500012		運転資金として	-	-	1,680
	小計					81,074,608
事業未収金			国保連請求・利用者負担額・利用者立替額	-	-	106,630,509
未収補助金			社福減免助成金	-	-	890,000
前払費用			栄養ソフト前払分	-	-	230,560
流動資産合計						188,825,677
2、固定資産						
(1) 基本財産						
土地	所在地番 新潟市北区島見町字船橋4524番地13 地目 宅地		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	-	-	16,468,409
	所在地番 新潟市北区島見町字船橋4443番地2、4443番地13、4444番地1 地目 山林		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	-	-	6,178,763
	小計					22,647,172
建物	特別養護老人ホーム「なぎさの里」 大林組・福地建築設計事務所		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	1,126,112,489	601,334,633	524,777,856
基本財産合計						547,425,028
(2) その他の固定資産						
土地	所在地番 新潟市北区島見町字荷替坂4382番地12、4383番地2、4389番地3 地目 雑種地		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	-	-	6,464,770
建物	特浴建具・厨房照明回路・厨房1H回路 ・風除室洗面 大林組		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	2,204,853	1,738,995	465,858
構築物	舗装・排水・植栽等・土手 大林組・福地建築設計事務所		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	36,755,622	32,207,502	4,548,120
車輛運搬具	除雪車(2台)		利用者送迎用	689,000	688,998	2
器具及び備品	家具及び家電製品 ケンシン・ヤマダ電機等		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	71,037,119	61,327,399	9,709,720
有形リース資産	冷暖房設備・スチームコンベクション		第1種社会福祉事業である介護老人福祉施設等に使用している	80,510,760	36,446,600	44,064,160
権利	電話加入権 北陸電々			-	-	57,750
ソフトウェア	ほのぼのNEXT 栄養ケア・マネジメント一式 日本事務器			355,300	266,475	88,825
退職給付引当資産	退職金積立額 新潟県社会福祉協議会			-	-	7,374,000
長期前払費用			栄養ソフト前払分	-	-	768,533
その他の固定資産合計						73,541,738
固定資産合計						620,966,766
資産合計						809,792,443
II 負債の部						
1、流動負債						
短期運営資金借入金	第四北越銀行松浜支店			-	-	70,000,000
事業未払金	3月購入分・3月分給与			-	-	24,491,508
1年以内支払予定長期未払金	第四リース			-	-	522,720
預り金	社会保険料・所得税・住民税・源泉税・退職金掛金			-	-	1,234,913
流動負債合計						96,249,141
2、固定負債						
退職給付引当金	新潟県社会福祉協議会			-	-	7,374,000
長期未払金	第四リース			-	-	1,785,960
固定負債合計						9,159,960
負債合計						105,409,101
差引純資産						704,383,342

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	101 新潟市北区	15100	1110005001709	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 恵生福祉会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	新潟市北区	鳥見町4540番地		
(9)主たる事務所の電話番号	025-255-3710	(10)主たる事務所のFAX番号	025-255-3727		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のメールアドレス	http://www.nagisanosato.sakura.ne.jp		(14)法人のメールアドレス	nagisanosato@juno.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成14年12月11日		(16)法人の設立登記年月日	平成14年12月16日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
鈴木 好文	医療法人恵生会 元理事長	R3.6.16 ~ 令和6年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
磯部 達夫	(有)フロスバ 取締役	R3.6.16 ~ 令和6年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
五十嵐 昭司	南浜中学校 元校長	R3.6.16 ~ 令和6年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
土佐 正一	新富町 自治会長	R3.6.16 ~ 令和6年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
鈴木 良子	鳥見町婦人会 元会長	R3.6.16 ~ 令和6年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
平松 トシ子	医療法人恵生会 元事務課長	R3.6.16 ~ 令和6年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
南 清蔵	太郎代老人クラブ 会長	R3.6.16 ~ 令和6年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	22,659,067	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
半田 浩久	1 理事長	令和2年4月1日	2 非常勤	令和5年6月10日	なぎさの里 施設長	2 無
阿部 平男	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月10日	南浜地区 民生委員児童委員協議会 元会長	2 無
阿部 康夫	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月10日	鳥見町自治会 元代表	2 無
長井 一彦	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月10日	加治川自治会 代表	2 無
石山 健太郎	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月10日	なぎさの里 事務長	2 無
粕川 晶弘	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月10日	なぎさの里 ケア課長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
鶴巻 克恕	弁護士(鶴巻克恕法律事務所)	令和5年6月10日	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2
高橋 勲	税理士(高橋経理事務所)	令和5年6月10日	2 無	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	2

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
				0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数	①常勤専従者の実数
0	8
②常勤兼務者の実数	②常勤兼務者の実数
4	61
③非常勤者の実数	③非常勤者の実数
1	21
常勤換算数	常勤換算数
4.0	61.0
常勤換算数	常勤換算数
0.6	13.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月15日	4	4	2	0	令和5年度決算の承認について 道路拡幅工事について 費用弁償規程の変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月22日	6	2	令和5年度決算の承認について 道路拡幅工事について 費用弁償規程の変更について 定時評議員会の招集について
令和7年3月7日	6	2	令和7年度事業計画（案）について 令和7年度一般会計予算（案）について 令和6年度一般会計第一次補正予算（案）について 評議員選任・解任委員会の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	鶴巻 克恕 高橋 勲
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	該当なし
(3)監査報告により求められた改善すべき	該当なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	なぎさの里	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム なぎさの里					
		新潟県 新潟市北区	鳥見町4524-13	3 自己所有	3 自己所有	平成16年2月1日	90	31,582	
		ア建設費	平成16年1月21日	137,921,628	550,811,880	624,954,000	1,313,687,508	2,650,390	
		イ大規模修繕							
001	なぎさの里	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	ショートステイ なぎさの里					
		新潟県 新潟市北区	鳥見町4524-13	3 自己所有	3 自己所有	平成16年2月1日	10	2,792	
		ア建設費					0	259,290	
		イ大規模修繕							
001	なぎさの里	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	老人デイサービスセンター なぎさの里					
		新潟県 新潟市北区	鳥見町4524-13	3 自己所有	3 自己所有	平成16年2月1日	30	5,160	
		ア建設費					0	478,400	
		イ大規模修繕							
001	なぎさの里	06260301	(公益)居宅介護支援事業	居宅介護支援事業所 なぎさの里					
		新潟県 新潟市北区	鳥見町4524-13	3 自己所有	3 自己所有	平成28年11月1日	0	474	
		ア建設費					0	6,000	
		イ大規模修繕							
001	なぎさの里	00000001	本部経理区分	法人本部					
		新潟県 新潟市北区	鳥見町4524-13	3 自己所有	3 自己所有	平成16年2月1日	0	0	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
								0	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
								0		
								0		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	地域へのカラオケ機器の貸し出し	新潟市北区
	地域の茶の間、敬老会等の地域行事のカラオケ機器貸し出し、運搬、職員の派遣	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担減免制度	新潟市北区
	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	島見浜海岸清掃	新潟市北区
	島見浜で行われる海岸清掃への参加	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容			
			⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 ②地域公益事業(円)
 ③公益事業(円)
 ④合計額(①+②+③)(円)

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑦事業報告	1 有
⑧財産目録	1 有
⑨事業計画書	1 有
⑩第三者評価結果	1 有
⑪苦情処理結果	1 有
⑫監事監査結果	1 有
⑬附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)
 ②施設・設備に係る公費(円)
 ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分
 ②実施者の氏名(法人の場合は法人名)
 ③業務内容
 ④費用[年額](円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1.計算書類ならびに財産目録の金額と計算書類に対する注記との整合性について（R4.12.5）

②実施した改善内容

1.財産目録の取得価額及び減価償却累計額が計算書類に対する注記と一致するように、令和5年度の決算書類より改善した。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	第四北越銀行確定拠出年金
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	188,825,677	200,236,843	-11,411,166	0006 流 動 負 債	96,249,141	106,656,363	-10,407,222
1111 現 金 預 金	81,074,608	97,619,837	-16,545,229	2111 短 期 運 営 資 金 借 入 金	70,000,000	74,000,000	-4,000,000
0001 現 金	46,005	86,618	-40,613	0002 会 計 区 分 外 借 入 金 短 期	70,000,000	74,000,000	-4,000,000
0002 当 座 預 金	80,074,437	97,036,619	-16,962,182	2112 事 業 未 払 金	24,491,508	30,294,704	-5,803,196
0003 普通預金第四北越銀 行 松 浜 支 店	1,118	1,118		2129 1 年 以 内 支 払 予 定 長 期 未 払 金	522,720	1,153,440	-630,720
0004 普通預金確定拠出年 金	900,345	444,119	456,226	2133 職 員 預 り 金	1,234,913	1,208,219	26,694
0005 当座預金第四北越銀 行 新 潟 駅 前 支 店	51,023	51,353	-330	0001 職 員 預 り 金 (社会保険 料)	35,100	-32,395	67,495
0006 当座預金大光銀行河 渡 支 店	1,680	10	1,670	0002 職 員 預 り 金 (所得税)	367,080	386,030	-18,950
1131 事 業 未 収 金	106,630,509	101,129,606	5,500,903	0003 職 員 預 り 金 (源泉所得 税)	18,333	4,084	14,249
1133 未 収 補 助 金	890,000	1,362,000	-472,000	0005 職 員 預 り 金 (住民税)	727,400	726,000	1,400
1163 前 払 費 用	230,560	125,400	105,160	0008 職 員 預 り 金 (退職金掛 金)	87,000	124,500	-37,500
0002 固 定 資 産	620,966,766	642,718,730	-21,751,964	0007 固 定 負 債	9,159,960	8,997,180	162,780
0003 基 本 財 産	547,425,028	572,246,832	-24,821,804	2321 退 職 給 付 金 引 当 金	7,374,000	6,688,500	685,500
1211 土 地	22,647,172	22,647,172		2322 長 期 未 払 金	1,785,960	2,308,680	-522,720
1212 建 物	524,777,856	549,599,660	-24,821,804	負 債 の 部 合 計	105,409,101	115,653,543	-10,244,442
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	73,541,738	70,471,898	3,069,840	純 資 産 の 部			
1311 土 地	6,464,770		6,464,770	0009 基 本 金	219,014,409	219,014,409	
1312 建 物	465,858	548,341	-82,483	3111 基 本 金	219,014,409	219,014,409	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
 令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				純 資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
1313 構 築 物	4,548,120	5,552,737	-1,004,617	0001 1 号 基 本 金	123,014,409	123,014,409	
1315 車 輛 運 搬 具	2	2		0003 3 号 基 本 金	96,000,000	96,000,000	
1316 器 具 及 び 備 品	9,709,720	9,875,419	-165,699	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	191,920,857	203,125,817	-11,204,960
1319 有 形 リ ー ス 資 産	44,064,160	47,589,264	-3,525,104	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	293,448,076	305,161,804	-11,713,728
1321 権 利	57,750	57,750		3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	293,448,076	305,161,804	-11,713,728
1322 ソ フ ト ウ ェ ア	88,825	159,885	-71,060	3312 (うち当期活動 増 減 差 額)	-11,713,728	13,940,885	-25,654,613
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	7,374,000	6,688,500	685,500				
1334 長 期 前 払 費 用	768,533		768,533	純 資 産 の 部 合 計	704,383,342	727,302,030	-22,918,688
資 産 の 部 合 計	809,792,443	842,955,573	-33,163,130	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	809,792,443	842,955,573	-33,163,130

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	188,825,677	200,236,843	-11,411,166	0006 流 動 負 債	96,249,141	106,656,363	-10,407,222
1111 現 金 預 金	81,074,608	97,619,837	-16,545,229	2111 短 期 運 営 資 金 借 入 金	70,000,000	74,000,000	-4,000,000
1131 事 業 未 収 金	106,630,509	101,129,606	5,500,903	2112 事 業 未 払 金	24,491,508	30,294,704	-5,803,196
1133 未 収 補 助 金	890,000	1,362,000	-472,000	2129 1年以内支払予定 長 期 未 払 金	522,720	1,153,440	-630,720
1163 前 払 費 用	230,560	125,400	105,160	2133 職 員 預 り 金	1,234,913	1,208,219	26,694
0002 固 定 資 産	620,966,766	642,718,730	-21,751,964	0007 固 定 負 債	9,159,960	8,997,180	162,780
0003 基 本 財 産	547,425,028	572,246,832	-24,821,804	2321 退 職 給 付 金 引 当 金	7,374,000	6,688,500	685,500
1211 土 地	22,647,172	22,647,172		2322 長 期 未 払 金	1,785,960	2,308,680	-522,720
1212 建 物	524,777,856	549,599,660	-24,821,804	負 債 の 部 合 計	105,409,101	115,653,543	-10,244,442
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	73,541,738	70,471,898	3,069,840	純 資 産 の 部			
1311 土 地	6,464,770		6,464,770	0009 基 本 金	219,014,409	219,014,409	
1312 建 物	465,858	548,341	-82,483	3111 基 本 金	219,014,409	219,014,409	
1313 構 築 物	4,548,120	5,552,737	-1,004,617	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	191,920,857	203,125,817	-11,204,960
1315 車 輜 運 搬 具	2	2		0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	293,448,076	305,161,804	-11,713,728
1316 器 具 及 び 備 品	9,709,720	9,875,419	-165,699	3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	293,448,076	305,161,804	-11,713,728
1319 有 形 リ ー ス 資 産	44,064,160	47,589,264	-3,525,104	3312 (うち当期活動 増 減 差 額)	-11,713,728	13,940,885	-25,654,613
1321 権 利	57,750	57,750					

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			純 資 産 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
1322 ソフトウェア	88,825	159,885	-71,060			
1329 退職給付引当資産	7,374,000	6,688,500	685,500			
1334 長期前払費用	768,533		768,533	純 資 産 の 部 合 計		
資 産 の 部 合 計	809,792,443	842,955,573	-33,163,130		704,383,342	727,302,030
				負 債 及 び		
				純 資 産 の 部 合 計	809,792,443	842,955,573
						-22,918,688
						-33,163,130

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人本部	特別養護老人ホーム	ショートステイ	デイサービスセンター	居宅介護支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
流動資産	38,263,423	248,782,569	46,843,281	-147,973,953	2,910,357	188,825,677		188,825,677
現金預金		81,074,608				81,074,608		81,074,608
現金		46,005				46,005		46,005
当座預金		80,074,437				80,074,437		80,074,437
普通預金第四北越銀行松浜支店		1,118				1,118		1,118
普通預金確定拠出年金用		900,345				900,345		900,345
当座預金第四北越銀行新潟駅前支店		51,023				51,023		51,023
当座預金大光銀行河渡支店		1,680				1,680		1,680
事業未収金		87,567,009	8,948,782	9,304,658	810,060	106,630,509		106,630,509
未収補助金		890,000				890,000		890,000
前払費用		151,035	33,695	45,830		230,560		230,560
共通経理区分振替勘定	38,263,423	79,099,917	37,860,804	-157,324,441	2,100,297			
固定資産		559,966,365	4,030,967	56,817,934	151,500	620,966,766		620,966,766
基本財産		497,041,113		50,383,915		547,425,028		547,425,028
土地		21,107,376		1,539,796		22,647,172		22,647,172
建物		475,933,737		48,844,119		524,777,856		524,777,856
その他の固定資産		62,925,252	4,030,967	6,434,019	151,500	73,541,738		73,541,738
土地		6,464,770				6,464,770		6,464,770
建物		465,858				465,858		465,858
構築物		4,312,064		236,056		4,548,120		4,548,120
車輛運搬具		2				2		2
器具及び備品		7,363,608	11,361	2,334,751		9,709,720		9,709,720
有形リース資産		37,013,808	3,965,808	3,084,544		44,064,160		44,064,160
権利		57,750				57,750		57,750
ソフトウェア		88,825				88,825		88,825
退職給付引当資産		6,513,000		709,500	151,500	7,374,000		7,374,000
長期前払費用		645,567	53,798	69,168		768,533		768,533
資産の部合計	38,263,423	808,748,934	50,874,248	-91,156,019	3,061,857	809,792,443		809,792,443
流動負債		92,692,018	1,036,772	2,330,658	189,693	96,249,141		96,249,141
短期運営資金借入金		70,000,000				70,000,000		70,000,000
会計区分外借入金短期		70,000,000				70,000,000		70,000,000
事業未払金		21,592,445	1,036,772	1,698,008	164,283	24,491,508		24,491,508
1年以内支払予定長期未払金				522,720		522,720		522,720
職員預り金		1,099,573		109,930	25,410	1,234,913		1,234,913
職員預り金(社会保険料)		35,100				35,100		35,100
職員預り金(所得税)		318,140		41,830	7,110	367,080		367,080
職員預り金(源泉所得税)		18,333				18,333		18,333
職員預り金(住民税)		648,500		62,100	16,800	727,400		727,400

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人本部	特別養護老人ホーム	ショートステイ	デイサービスセンター	居宅介護支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
職員預り金(退職金掛金)		79,500		6,000	1,500	87,000		87,000
固定負債		6,513,000		2,495,460	151,500	9,159,960		9,159,960
退職給付引当金		6,513,000		709,500	151,500	7,374,000		7,374,000
長期未払金				1,785,960		1,785,960		1,785,960
負債の部合計		99,205,018	1,036,772	4,826,118	341,193	105,409,101		105,409,101
基本金		198,536,562		20,477,847		219,014,409		219,014,409
基本金		198,536,562		20,477,847		219,014,409		219,014,409
1号基本金		111,512,562		11,501,847		123,014,409		123,014,409
3号基本金		87,024,000		8,976,000		96,000,000		96,000,000
国庫補助金等特別積立金		168,336,001		23,584,856		191,920,857		191,920,857
次期繰越活動増減差額	38,263,423	342,674,853	49,837,476	-140,048,340	2,720,664	293,448,076		293,448,076
次期繰越活動増減差額	38,263,423	342,674,853	49,837,476	-140,048,340	2,720,664	293,448,076		293,448,076
(うち当期活動増減差額)	-200,154	6,240,500	-1,171,707	-16,018,840	-563,527	-11,713,728		-11,713,728
純資産の部合計	38,263,423	709,547,416	49,837,476	-95,985,637	2,720,664	704,383,342		704,383,342
負債及び純資産の部合計	38,263,423	808,752,434	50,874,248	-91,159,519	3,061,857	809,792,443		809,792,443

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	介護保険事業収益	563,549,807	552,304,335	11,245,472
	施設介護料収益	350,384,699	336,149,329	14,235,370
	介護報酬収益	316,177,910	302,959,409	13,218,501
	利用者負担金収益(一般)	34,206,789	33,189,920	1,016,869
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	65,221,955	63,654,725	1,567,230
	介護報酬収益	61,349,543	60,433,308	916,235
	介護予防報酬収益	3,872,412	3,221,417	650,995
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	8,894,507	8,378,261	516,246
	介護負担金収益(公費)	27,249		27,249
	介護負担金収益(一般)	8,404,817	8,009,572	395,245
	介護予防負担金収益(一般)	462,441	368,689	93,752
	居宅介護支援介護料収益	4,537,620	5,181,468	-643,848
	居宅介護支援介護料収益	4,537,620	5,181,468	-643,848
	利用者等利用料収益	130,848,109	130,087,682	760,427
	施設サービス利用料収益	966,078	789,301	176,777
	居宅介護サービス利用料収益	517,410	368,440	148,970
	食費収益(公費)	227,918	247,028	-19,110
	食費収益(一般)	38,312,542	38,664,092	-351,550
	食費収益(特定)	15,003,925	15,166,115	-162,190
	サ	居住費収益(一般)	52,391,448	51,206,510
居住費収益(特定)		22,369,788	22,586,196	-216,408
その他の利用料収益		1,059,000	1,060,000	-1,000
その他の事業収益		3,662,917	8,852,870	-5,189,953
補助金事業収益(公費)		2,957,741	8,284,520	-5,326,779
受託事業収益(公費)		705,176	568,350	136,826
その他の事業収益		177,437	182,636	-5,199
補助金事業収益(一般)		177,437	182,636	-5,199
経常経費寄附金収益		157,125	110,000	47,125
サービス活動収益計(1)		563,884,369	552,596,971	11,287,398
ス	人件費	387,614,169	353,923,708	33,690,461
	職員給料	221,579,002	203,399,385	18,179,617
	職員賞与	64,187,678	57,942,184	6,245,494
	非常勤職員給与	51,388,356	44,249,087	7,139,269
	派遣職員費		2,772,807	-2,772,807
	退職給付費用	1,687,881	1,670,580	17,301
	法定福利費	48,771,252	43,889,665	4,881,587
	事業費	93,064,194	90,969,270	2,094,924
	給食費	31,714,661	31,280,075	434,586
	介護用品費	5,110,673	4,716,366	394,307
	医薬品費	1,049,631	865,060	184,571
	保健衛生費	208,330	200,860	7,470
	医療費	62,996		62,996
	被服費	2,189	327	1,862
	教養娯楽費	2,174,347	2,057,961	116,386
	日用品費	844,610	672,073	172,537
	水道光熱費	24,720,149	23,200,040	1,520,109
	燃料費	6,398,499	5,154,960	1,243,539
	燃料費	4,965,400	3,842,300	1,123,100
	車輜燃料費	1,433,099	1,312,660	120,439
増	消耗器具備品費	6,369,132	7,044,289	-675,157
	消耗品費	3,976,689	4,846,433	-869,744
	器具備品費	2,392,443	2,197,856	194,587
	保険料	1,647,890	2,585,460	-937,570
	賃借料	12,009,199	12,321,419	-312,220

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の 部 用	車両費	252,400	252,450	-50	
	雑費	499,488	617,930	-118,442	
	事務費	68,928,462	65,146,102	3,782,360	
	福利厚生費	3,613,226	3,559,319	53,907	
	旅費交通費	237,030	161,760	75,270	
	研修研究費	855,670	662,700	192,970	
	事務消耗品費	678,671	559,218	119,453	
	消耗品費	561,786	471,078	90,708	
	器具備品費	116,885	88,140	28,745	
	印刷製本費	258,808	194,524	64,284	
	修繕費	4,793,044	2,008,940	2,784,104	
	通信運搬費	1,583,785	1,286,473	297,312	
	会議費	85,624	74,641	10,983	
	広報費	2,421,944	1,048,970	1,372,974	
	業務委託費	42,453,183	41,191,531	1,261,652	
	委託費	36,110,461	35,091,399	1,019,062	
	保守料	6,342,722	6,100,132	242,590	
	手数料	11,185,739	13,611,373	-2,425,634	
	手数料	10,302,239	12,740,983	-2,438,744	
	報酬委託手数料	883,500	870,390	13,110	
	租税公課	38,761	35,300	3,461	
	渉外費	95,978	64,181	31,797	
	諸会費	422,500	422,500		
	雑費	204,499	264,672	-60,173	
	利用者負担軽減額	3,133,296	4,166,090	-1,032,794	
	減価償却費	32,819,525	34,145,114	-1,325,589	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,204,960	-11,211,775	6,815	
サービス活動費用計(2)	574,354,686	537,138,509	37,216,177		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-10,470,317	15,458,462	-25,928,779		
サー ビス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	906	14	892
		その他のサービス活動外収益	7,972,924	7,961,121	11,803
		受入研修費収益	51,000	154,000	-103,000
		利用者等外給食収益	1,654,760	1,504,280	150,480
		雑収益	6,267,164	6,302,841	-35,677
		雑収益	614,568	1,031,721	-417,153
	利用者立替費収益	5,652,596	5,271,120	381,476	
	サービス活動外収益計(4)	7,973,830	7,961,135	12,695	
	費 用	支払利息	454,784	1,038,994	-584,210
		その他のサービス活動外費用	9,189,255	8,439,717	749,538
利用者等外給食費		3,536,659	3,168,597	368,062	
雑損失		5,652,596	5,271,120	381,476	
利用者立替費	5,652,596	5,271,120	381,476		
サービス活動外費用計(5)	9,644,039	9,478,711	165,328		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-1,670,209	-1,517,576	-152,633		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-12,140,526	13,940,886	-26,081,412		
特 別 増 減 の 部	収 益	固定資産受贈額	426,800		426,800
		器具及び備品受贈額	426,800		426,800
		特別収益計(8)	426,800		426,800
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	1	1
		器具及び備品売却損・処分損	2	1	1
特別費用計(9)	2	1	1		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	426,798	-1	426,799		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-11,713,728	13,940,885	-25,654,613		
繰	前期繰越活動増減差額(12)	305,161,804	291,220,919	13,940,885	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	293,448,076	305,161,804	-11,713,728
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	293,448,076	305,161,804	-11,713,728

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ	介護保険事業収益	563,549,807	552,304,335	11,245,472
	施設介護料収益	350,384,699	336,149,329	14,235,370
	介護報酬収益	316,177,910	302,959,409	13,218,501
	利用者負担金収益(一般)	34,206,789	33,189,920	1,016,869
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	65,221,955	63,654,725	1,567,230
	介護報酬収益	61,349,543	60,433,308	916,235
	介護予防報酬収益	3,872,412	3,221,417	650,995
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	8,894,507	8,378,261	516,246
	介護負担金収益(公費)	27,249		27,249
	介護負担金収益(一般)	8,404,817	8,009,572	395,245
	介護予防負担金収益(一般)	462,441	368,689	93,752
	居宅介護支援介護料収益	4,537,620	5,181,468	-643,848
	居宅介護支援介護料収益	4,537,620	5,181,468	-643,848
	利用者等利用料収益	130,848,109	130,087,682	760,427
	施設サービス利用料収益	966,078	789,301	176,777
	居宅介護サービス利用料収益	517,410	368,440	148,970
	食費収益(公費)	227,918	247,028	-19,110
	食費収益(一般)	38,312,542	38,664,092	-351,550
	食費収益(特定)	15,003,925	15,166,115	-162,190
		居住費収益(一般)	52,391,448	51,206,510
居住費収益(特定)		22,369,788	22,586,196	-216,408
その他の利用料収益		1,059,000	1,060,000	-1,000
その他の事業収益		3,662,917	8,852,870	-5,189,953
補助金事業収益(公費)		2,957,741	8,284,520	-5,326,779
受託事業収益(公費)		705,176	568,350	136,826
その他の事業収益		177,437	182,636	-5,199
補助金事業収益(一般)		177,437	182,636	-5,199
経常経費寄附金収益		157,125	110,000	47,125
サービス活動収益計(1)		563,884,369	552,596,971	11,287,398
活	人件費	387,614,169	353,923,708	33,690,461
	職員給料	221,579,002	203,399,385	18,179,617
	職員賞与	64,187,678	57,942,184	6,245,494
	非常勤職員給与	51,388,356	44,249,087	7,139,269
	派遣職員費		2,772,807	-2,772,807
	退職給付費用	1,687,881	1,670,580	17,301
	法定福利費	48,771,252	43,889,665	4,881,587
	事業費	93,064,194	90,969,270	2,094,924
	給食費	31,714,661	31,280,075	434,586
	介護用品費	5,110,673	4,716,366	394,307
	医薬品費	1,049,631	865,060	184,571
	保健衛生費	208,330	200,860	7,470
	医療費	62,996		62,996
	被服費	2,189	327	1,862
	教養娯楽費	2,174,347	2,057,961	116,386
	日用品費	844,610	672,073	172,537
	水道光熱費	24,720,149	23,200,040	1,520,109
	燃料費	6,398,499	5,154,960	1,243,539
	消耗器具備品費	6,369,132	7,044,289	-675,157
	減	保険料	1,647,890	2,585,460
賃借料		12,009,199	12,321,419	-312,220
車輛費		252,400	252,450	-50
雑費		499,488	617,930	-118,442
事務費		68,928,462	65,146,102	3,782,360
福利厚生費		3,613,226	3,559,319	53,907

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	用	旅費交通費	237,030	161,760	75,270
		研修研究費	855,670	662,700	192,970
		事務消耗品費	678,671	559,218	119,453
		印刷製本費	258,808	194,524	64,284
		修繕費	4,793,044	2,008,940	2,784,104
		通信運搬費	1,583,785	1,286,473	297,312
		会議費	85,624	74,641	10,983
		広報費	2,421,944	1,048,970	1,372,974
		業務委託費	42,453,183	41,191,531	1,261,652
		手数料	11,185,739	13,611,373	-2,425,634
		租税公課	38,761	35,300	3,461
		渉外費	95,978	64,181	31,797
		諸会費	422,500	422,500	
		雑費	204,499	264,672	-60,173
		利用者負担軽減額	3,133,296	4,166,090	-1,032,794
		減価償却費	32,819,525	34,145,114	-1,325,589
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,204,960	-11,211,775	6,815
			サービス活動費用計(2)	574,354,686	537,138,509
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-10,470,317	15,458,462	-25,928,779	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	906	14	892
		その他のサービス活動外収益	7,972,924	7,961,121	11,803
		受入研修費収益	51,000	154,000	-103,000
		利用者等外給食収益	1,654,760	1,504,280	150,480
		雑収益	6,267,164	6,302,841	-35,677
	サービス活動外収益計(4)	7,973,830	7,961,135	12,695	
サービス活動外増減の部	費	支払利息	454,784	1,038,994	-584,210
		その他のサービス活動外費用	9,189,255	8,439,717	749,538
		利用者等外給食費	3,536,659	3,168,597	368,062
		雑損失	5,652,596	5,271,120	381,476
	サービス活動外費用計(5)	9,644,039	9,478,711	165,328	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-1,670,209	-1,517,576	-152,633	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-12,140,526	13,940,886	-26,081,412	
特別増減の部	収	固定資産受贈額	426,800		426,800
		器具及び備品受贈額	426,800		426,800
		特別収益計(8)	426,800		426,800
	費用	固定資産売却損・処分損	2	1	1
		器具及び備品売却損・処分損	2	1	1
	特別費用計(9)	2	1	1	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	426,798	-1	426,799	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-11,713,728	13,940,885	-25,654,613	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		305,161,804	291,220,919	13,940,885
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		293,448,076	305,161,804	-11,713,728
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		293,448,076	305,161,804

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人本部	特別養護老人ホーム	シャトーイ	デイビシオン	居宅介護支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収	介護保険事業収益		469,560,190	41,704,126	47,143,871	5,141,620	563,549,807		563,549,807
	施設介護料収益		350,384,699				350,384,699		350,384,699
	介護報酬収益		316,177,910				316,177,910		316,177,910
	利用者負担金収益(一般)		34,206,789				34,206,789		34,206,789
	居宅介護料収益(介護報酬収益)			26,475,611	38,746,344		65,221,955		65,221,955
	介護報酬収益			25,877,736	35,471,807		61,349,543		61,349,543
	介護予防報酬収益			597,875	3,274,537		3,872,412		3,872,412
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)			4,092,364	4,802,143		8,894,507		8,894,507
	介護負担金収益(公費)						27,249		27,249
	介護負担金収益(一般)			3,993,826	4,410,991		8,404,817		8,404,817
	介護予防負担金収益(一般)			98,538	363,903		462,441		462,441
	居宅介護支援介護料収益					4,537,620	4,537,620		4,537,620
	居宅介護支援介護料収益					4,537,620	4,537,620		4,537,620
	利用者等利用料収益		116,297,997		11,045,282	3,504,830	130,848,109		130,848,109
	施設サービス利用料収益		966,078				966,078		966,078
	居宅介護サービス利用料収益				356,470	160,940	517,410		517,410
	食費収益(公費)			227,918			227,918		227,918
	食費収益(一般)			31,210,762	3,767,890	3,343,890	38,312,542		38,312,542
	食費収益(特定)			14,784,715	219,210		15,003,925		15,003,925
	居住費収益(一般)			46,426,328	5,965,120		52,391,448		52,391,448
居住費収益(特定)			21,623,196	746,592		22,369,788		22,369,788	
その他の利用料収益			1,059,000			1,059,000		1,059,000	
その他の事業収益			2,877,494	90,869	90,554	3,058,917		3,058,917	
補助金事業収益(公費)			2,756,318	90,869	90,554	2,937,741		2,937,741	
受託事業収益(公費)			121,176			121,176		121,176	
その他の事業収益			163,537		10,100	173,637		173,637	
補助金事業収益(一般)			163,537		10,100	173,637		173,637	
経常経費寄附金収益			157,125			157,125		157,125	
サービス活動収益計(1)			469,880,852	41,704,126	47,153,971	5,145,420	563,884,369		563,884,369
ス	人件費		303,909,932	31,255,931	46,812,238	5,636,018	387,614,169		387,614,169
	職員給料		177,964,482	19,444,013	20,360,155	3,810,352	221,579,002		221,579,002
	職員賞与		52,143,744	5,713,505	5,289,618	1,040,811	64,187,678		64,187,678
	非常勤職員給与		33,478,191	2,305,740	15,604,425	51,388,356	51,388,356		51,388,356
	退職給付費用		1,552,381		117,500	1,669,881	1,669,881		1,669,881
	法定福利費		38,771,184	3,792,673	5,440,540	766,855	48,771,252		48,771,252
	事業費		75,990,568	6,929,357	10,098,692	45,677	93,064,194		93,064,194
	給食費		27,910,098	1,980,017	1,824,546		31,714,661		31,714,661
	介護用品費		4,599,629	511,044			5,110,673		5,110,673
	医薬品費		881,704	73,472	94,455		1,049,631		1,049,631
	保健衛生費		208,330				208,330		208,330
	医療費		62,996				62,996		62,996
	被服費		2,189				2,189		2,189
	教養娯楽費		1,779,033	75,000	320,314		2,174,347		2,174,347
	日用品費		723,635	52,936	69,039		845,610		845,610
	水道光熱費		20,877,798	2,243,264	1,599,087		24,720,149		24,720,149
	燃料費		3,873,012	606,280	1,919,207		6,398,499		6,398,499
	燃料費		3,873,012	397,232	695,156		4,965,400		4,965,400
	車輦燃料費			209,048	1,224,051		1,433,099		1,433,099
	消耗器具備品費		5,860,469	182,379	326,284		6,369,132		6,369,132
消耗品費		3,531,616	148,679	296,391		3,976,686		3,976,686	
器具備品費		2,328,853	33,700	29,990		2,392,443		2,392,443	
保険料		1,345,302	93,326	209,262		1,647,890		1,647,890	
賃借料		7,415,461	1,050,092	3,498,059	45,677	12,009,199		12,009,199	
車輦費			40,385	212,015		252,400		252,400	
雑費		450,912	21,252	27,324		499,488		499,488	
事務費	200,154	60,161,782	4,247,501	4,265,973	53,062	68,928,462		68,928,462	
福利厚生費		3,276,304	3,492	289,418	44,012	3,613,226		3,613,226	
旅費交通費	114,530	122,500				237,030		237,030	
研修研究費		832,670		23,000		855,670		855,670	
事務消耗品費		594,669	29,786	54,216		678,671		678,671	
消耗品費		477,784	29,786	54,216		561,786		561,786	
器具備品費		116,885				116,885		116,885	
印刷製本費		189,227	11,966	58,185	1,430	258,808		258,808	
修繕費		4,302,766	341,761	148,517		4,793,044		4,793,044	
通信運搬費		1,298,772	81,276	203,737		1,583,785		1,583,785	
会議費	85,624					85,624		85,624	
広報費		2,114,466	134,522	172,956		2,421,944		2,421,944	
業務委託費		36,486,913	3,543,304	2,422,966		42,453,183		42,453,183	
委託料		31,353,993	3,059,563	1,696,905		36,110,461		36,110,461	
保守料		5,132,920	483,741	726,061		6,342,722		6,342,722	
手数料		10,257,677	101,394	822,058		11,181,129		11,181,129	
手数料		9,374,177	101,394	822,058	4,610	10,302,239		10,302,239	
報酬委託手数料		883,500				883,500		883,500	
租税公課		38,761				38,761		38,761	
渉外費		95,978				95,978		95,978	
語会費		373,200			3,000	422,500		422,500	
雑費		177,879		26,620		204,499		204,499	
利用者負担軽減額		3,066,988	35,226	31,082		3,133,296		3,133,296	
減価償却費		29,124,686	407,735	3,287,104		32,819,525		32,819,525	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-9,828,000		-1,376,960		-11,204,960		-11,204,960	
サービス活動費用計(2)	200,154	462,426,006	42,875,750	63,118,029	5,734,747	574,354,686		574,354,686	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-200,154	7,454,846	-1,171,624	-15,964,058	-589,327	-10,470,317		-10,470,317	
サ	受取利息配当金収益				906		906		906
	その他のサービス活動外収益		7,591,994	43,477	311,653	25,800	7,972,924		7,972,924
	受入研修費収益		51,000				51,000		51,000
	利用者等外給食収益		1,359,680		269,280	25,800	1,654,760		1,654,760
	雑収益		6,181,314	43,477	42,373		6,267,164		6,267,164
	雑収益		614,568				614,568		614,568
	利用者立替費収益		5,566,746	43,477	42,373		5,652,596		5,652,596
	サービス活動外収益計(4)		7,592,900	43,477	311,653	25,800	7,973,830		7,973,830
	支払利息		454,588	83	113		454,784		454,784
	その他のサービス活動外費用		8,779,456	43,477	366,322		9,189,255		9,189,255
利用者等外給食費		3,212,710		323,949		3,536,659		3,536,659	
雑損失		5,566,746	43,477	42,373		5,652,596		5,652,596	
利用者立替費		5,566,746	43,477	42,373		5,652,596		5,652,596	
サービス活動外費用計(5)		9,234,044	43,560	366,435		9,644,039		9,644,039	
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)		-1,641,144	-83	-54,782	25,800	-1,670,209		-1,670,209	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-200,154	5,813,702	-1,171,707	-16,018,840	-563,527	-12,140,526		-12,140,526	
特別	固定資産受贈額		426,800				426,800		426,800
	器具及び備品受贈額		426,800				426,800		426,800
	特別収益計(8)		426,800				426,800		426,800
費用	固定資産売却損・処分損		2				2		2
	器具及び備品売却損・処分損		2				2		2
	特別費用計(9)		2				2		2
特別増減差額(10)=(8)-(9)		426,798				426,798		426,798	

第二号第二様式（第二十三条第四項関係）

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	法人本部	特別養護老人ホーム	ショートステイ	デイサービスセンター	居宅介護支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-200,154	6,240,500	-1,171,707	-16,018,840	-563,527	-11,713,728		-11,713,728
繰越								
前期繰越活動増減差額(12)	38,463,577	336,434,353	51,009,183	-124,029,500	3,284,191	305,161,804		305,161,804
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,263,423	342,674,853	49,837,476	-140,048,340	2,720,664	293,448,076		293,448,076
活動								
増減								
差額の部								
基本金取崩額(14)								
その他の積立金取崩額(15)								
その他の積立金積立額(16)								
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	38,263,423	342,674,853	49,837,476	-140,048,340	2,720,664	293,448,076		293,448,076

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動	介護保険事業収入	612,047,000	563,549,807	48,497,193
	施設介護料収入	366,010,000	350,384,699	15,625,301
	介護報酬収入	329,879,000	316,177,910	13,701,090
	利用者負担金収入(一般)	36,131,000	34,206,789	1,924,211
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	88,077,000	65,221,955	22,855,045
	介護報酬収入	83,792,000	61,349,543	22,442,457
	介護予防報酬収入	4,285,000	3,872,412	412,588
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	11,455,000	8,894,507	2,560,493
	介護負担金収入(公費)		27,249	-27,249
	介護負担金収入(一般)	10,960,000	8,404,817	2,555,183
	介護予防負担金収入(一般)	495,000	462,441	32,559
	居宅介護支援介護料収入	5,576,000	4,537,620	1,038,380
	居宅介護支援介護料収入	5,576,000	4,537,620	1,038,380
	利用者等利用料収入	137,873,000	130,848,109	7,024,891
	施設サービス利用料収入	837,000	966,078	-129,078
	居宅介護サービス利用料収入	370,000	517,410	-147,410
	食費収入(公費)	197,000	227,918	-30,918
	食費収入(一般)	42,060,000	38,312,542	3,747,458
	食費収入(特定)	15,724,000	15,003,925	720,075
	居住費収入(一般)	54,077,000	52,391,448	1,685,552
	居住費収入(特定)	23,515,000	22,369,788	1,145,212
	その他の利用料収入	1,093,000	1,059,000	34,000
	その他の事業収入	3,056,000	3,662,917	-606,917
	補助金事業収入(公費)	2,327,000	2,957,741	-630,741
	補助金事業収入(一般)	181,000		181,000
受託事業収入(公費)	548,000	705,176	-157,176	
その他の事業収入		177,437	-177,437	
補助金事業収入(一般)		177,437	-177,437	
経常経費寄附金収入		30,000	-30,000	
受取利息配当金収入	1,000	906	94	
受取利息配当金収入	1,000	906	94	
その他の収入	7,868,000	7,962,170	-94,170	
受入研修費収入	100,000	51,000	49,000	
利用者等外給食費収入	1,532,000	1,654,760	-122,760	
雑収入	6,236,000	6,256,410	-20,410	
雑収入	802,000	603,814	198,186	
利用者立替費収入	5,434,000	5,652,596	-218,596	
事業活動収入計(1)	619,916,000	571,720,320	48,195,680	
人件費	人件費支出	401,338,000	386,566,915	14,771,085
	職員給料支出	228,761,000	221,568,248	7,192,752
	職員賞与支出	65,144,000	64,187,678	956,322
	非常勤職員給与支出	53,213,000	51,388,356	1,824,644
	派遣職員費支出	2,078,000		2,078,000
	退職給付支出	1,686,000	651,381	1,034,619
	法定福利費支出	50,456,000	48,771,252	1,684,748
	事業費支出	95,784,000	92,937,069	2,846,931
	給食費支出	32,653,000	31,714,661	938,339
	介護用品費支出	5,132,000	5,110,673	21,327
	医薬品費支出	1,058,000	1,049,631	8,369
	保健衛生費支出	218,000	208,330	9,670
	医療費支出	64,000	62,996	1,004
	被服費支出	10,000	2,189	7,811
	教養娯楽費支出	2,407,000	2,174,347	232,653

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よ る 収 支	日用品費支出	862,000	844,610	17,390
	水道光熱費支出	24,831,000	24,720,149	110,851
	燃料費支出	6,566,000	6,398,499	167,501
	燃料費支出	5,000,000	4,965,400	34,600
	車輛燃料費支出	1,566,000	1,433,099	132,901
	消耗器具備品費支出	7,017,000	6,242,007	774,993
	消耗品支出	4,744,000	3,976,689	767,311
	器具備品支出	2,273,000	2,265,318	7,682
	保険料支出	1,749,000	1,647,890	101,110
	賃借料支出	12,419,000	12,009,199	409,801
	車輛費支出	282,000	252,400	29,600
	雑支出	516,000	499,488	16,512
	事務費支出	80,722,000	68,928,462	11,793,538
	福利厚生費支出	3,885,000	3,613,226	271,774
	旅費交通費支出	307,000	237,030	69,970
	研修研究費支出	927,000	855,670	71,330
	事務消耗品費支出	703,000	678,671	24,329
	消耗品費支出	573,000	561,786	11,214
	器具備品支出	130,000	116,885	13,115
	印刷製本費支出	392,000	258,808	133,192
	修繕費支出	14,370,000	4,793,044	9,576,956
	通信運搬費支出	1,637,000	1,583,785	53,215
	会議費支出	200,000	85,624	114,376
	広報費支出	2,538,000	2,421,944	116,056
	業務委託費支出	43,126,000	42,453,183	672,817
	委託費	36,291,000	36,110,461	180,539
	保守料	6,835,000	6,342,722	492,278
	手数料支出	11,680,000	11,186,550	493,450
	手数料	10,792,000	10,302,239	489,761
	報酬委託手数料	888,000	884,311	3,689
	租税公課支出	56,000	37,950	18,050
	渉外費支出	138,000	95,978	42,022
諸会費支出	433,000	422,500	10,500	
雑支出	330,000	204,499	125,501	
利用者負担軽減額	4,273,000	3,133,296	1,139,704	
支払利息支出	457,000	454,784	2,216	
その他の支出	9,541,000	9,189,255	351,745	
利用者等外給食費支出	3,865,000	3,536,659	328,341	
雑支出	5,676,000	5,652,596	23,404	
利用者立替費	5,676,000	5,652,596	23,404	
事業活動支出計(2)	592,115,000	561,209,781	30,905,219	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,801,000	10,510,539	17,290,461	
施設 整備 等 に よ る 収 入	設備資金借入金収入		98,000,000	-98,000,000
	その他の施設整備等による収入		3	-3
	その他の収入		3	-3
	施設整備等収入計(4)		98,000,003	-98,000,003
	設備資金借入金元金償還支出		98,000,000	-98,000,000
	固定資産取得支出	13,577,000	9,186,730	4,390,270
	土地取得支出	6,500,000	6,464,770	35,230
建物取得支出	2,283,000		2,283,000	
器具及び備品取得支出	2,757,000	2,721,960	35,040	
長期未払金支出	2,037,000		2,037,000	
1年以内支払長期未払金支出	1,155,000	1,153,440	1,560	

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	その他の施設整備等による支出	776,000	768,536	7,464
	その他の施設整備等による支出	776,000	768,536	7,464
	施設整備等支出計(5)	15,508,000	109,108,706	-93,600,706
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-15,508,000	-11,108,703	-4,399,297
その 他 の 活 動 に よ る 収 入	長期貸付金回収収入		1,800,000	-1,800,000
	その他の活動収入計(7)		1,800,000	-1,800,000
支 出	長期貸付金支出	1,800,000	1,800,000	
	積立資産支出	1,040,000	1,036,500	3,500
	退職給付引当資産支出	1,040,000	1,036,500	3,500
	その他の活動支出計(8)	2,840,000	2,836,500	3,500
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,840,000	-1,036,500	-1,803,500
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		9,453,000	-1,634,664	11,087,664
前期末支払資金残高(12)		97,558,000	94,733,920	2,824,080
当期末支払資金残高(11)+(12)		107,011,000	93,099,256	13,911,744

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる	介護保険事業収入	612,047,000	563,549,807	48,497,193
	施設介護料収入	366,010,000	350,384,699	15,625,301
	介護報酬収入	329,879,000	316,177,910	13,701,090
	利用者負担金収入(一般)	36,131,000	34,206,789	1,924,211
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	88,077,000	65,221,955	22,855,045
	介護報酬収入	83,792,000	61,349,543	22,442,457
	介護予防報酬収入	4,285,000	3,872,412	412,588
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	11,455,000	8,894,507	2,560,493
	介護負担金収入(公費)		27,249	-27,249
	介護負担金収入(一般)	10,960,000	8,404,817	2,555,183
	介護予防負担金収入(一般)	495,000	462,441	32,559
	居宅介護支援介護料収入	5,576,000	4,537,620	1,038,380
	居宅介護支援介護料収入	5,576,000	4,537,620	1,038,380
	利用者等利用料収入	137,873,000	130,848,109	7,024,891
	施設サービス利用料収入	837,000	966,078	-129,078
	居宅介護サービス利用料収入	370,000	517,410	-147,410
	食費収入(公費)	197,000	227,918	-30,918
	食費収入(一般)	42,060,000	38,312,542	3,747,458
	食費収入(特定)	15,724,000	15,003,925	720,075
	居住費収入(一般)	54,077,000	52,391,448	1,685,552
	居住費収入(特定)	23,515,000	22,369,788	1,145,212
	その他の利用料収入	1,093,000	1,059,000	34,000
	その他の事業収入	3,056,000	3,662,917	-606,917
	補助金事業収入(公費)	2,327,000	2,957,741	-630,741
	補助金事業収入(一般)	181,000		181,000
	受託事業収入(公費)	548,000	705,176	-157,176
	その他の事業収入		177,437	-177,437
	補助金事業収入(一般)		177,437	-177,437
	経常経費寄附金収入		30,000	-30,000
	受取利息配当金収入	1,000	906	94
	受取利息配当金収入	1,000	906	94
その他の収入	7,868,000	7,962,170	-94,170	
受入研修費収入	100,000	51,000	49,000	
利用者等外給食費収入	1,532,000	1,654,760	-122,760	
雑収入	6,236,000	6,256,410	-20,410	
事業活動収入計(1)	619,916,000	571,720,320	48,195,680	
	人件費支出	401,338,000	386,566,915	14,771,085
	職員給料支出	228,761,000	221,568,248	7,192,752
	職員賞与支出	65,144,000	64,187,678	956,322
	非常勤職員給与支出	53,213,000	51,388,356	1,824,644
	派遣職員費支出	2,078,000		2,078,000
	退職給付支出	1,686,000	651,381	1,034,619
	法定福利費支出	50,456,000	48,771,252	1,684,748
	事業費支出	95,784,000	92,937,069	2,846,931
	給食費支出	32,653,000	31,714,661	938,339
	介護用品費支出	5,132,000	5,110,673	21,327
	医薬品費支出	1,058,000	1,049,631	8,369
	保健衛生費支出	218,000	208,330	9,670
	医療費支出	64,000	62,996	1,004
	被服費支出	10,000	2,189	7,811
	教養娯楽費支出	2,407,000	2,174,347	232,653
	日用品費支出	862,000	844,610	17,390
	水道光熱費支出	24,831,000	24,720,149	110,851

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収 支	燃料費支出	6,566,000	6,398,499	167,501	
	消耗器具備品費支出	7,017,000	6,242,007	774,993	
	保険料支出	1,749,000	1,647,890	101,110	
	賃借料支出	12,419,000	12,009,199	409,801	
	車輛費支出	282,000	252,400	29,600	
	雑支出	516,000	499,488	16,512	
	事務費支出	80,722,000	68,928,462	11,793,538	
	福利厚生費支出	3,885,000	3,613,226	271,774	
	旅費交通費支出	307,000	237,030	69,970	
	研修研究費支出	927,000	855,670	71,330	
	事務消耗品費支出	703,000	678,671	24,329	
	印刷製本費支出	392,000	258,808	133,192	
	修繕費支出	14,370,000	4,793,044	9,576,956	
	通信運搬費支出	1,637,000	1,583,785	53,215	
	会議費支出	200,000	85,624	114,376	
	広報費支出	2,538,000	2,421,944	116,056	
	業務委託費支出	43,126,000	42,453,183	672,817	
	手数料支出	11,680,000	11,186,550	493,450	
	租税公課支出	56,000	37,950	18,050	
	渉外費支出	138,000	95,978	42,022	
	諸会費支出	433,000	422,500	10,500	
	雑支出	330,000	204,499	125,501	
	利用者負担軽減額	4,273,000	3,133,296	1,139,704	
	支払利息支出	457,000	454,784	2,216	
	その他の支出	9,541,000	9,189,255	351,745	
	利用者等外給食費支出	3,865,000	3,536,659	328,341	
	雑支出	5,676,000	5,652,596	23,404	
事業活動支出計(2)		592,115,000	561,209,781	30,905,219	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		27,801,000	10,510,539	17,290,461	
施設整備等による収支	収				
	設備資金借入金収入		98,000,000	-98,000,000	
	その他の施設整備等による収入		3	-3	
	その他の収入		3	-3	
	施設整備等収入計(4)			98,000,003	-98,000,003
	支				
	設備資金借入金元金償還支出		98,000,000	-98,000,000	
	固定資産取得支出	13,577,000	9,186,730	4,390,270	
	土地取得支出	6,500,000	6,464,770	35,230	
	建物取得支出	2,283,000		2,283,000	
	器具及び備品取得支出	2,757,000	2,721,960	35,040	
	長期未払金支出	2,037,000		2,037,000	
	1年以内支払長期未払金支出	1,155,000	1,153,440	1,560	
その他の施設整備等による支出	776,000	768,536	7,464		
その他の施設整備等による支出	776,000	768,536	7,464		
施設整備等支出計(5)		15,508,000	109,108,706	-93,600,706	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-15,508,000	-11,108,703	-4,399,297	
その他の活動による	収				
	長期貸付金回収収入		1,800,000	-1,800,000	
	その他の活動収入計(7)		1,800,000	-1,800,000	
支					
長期貸付金支出	1,800,000	1,800,000			
積立資産支出	1,040,000	1,036,500	3,500		
退職給付引当資産支出	1,040,000	1,036,500	3,500		

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収	その他の活動支出計(8)	2,840,000	2,836,500	3,500
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,840,000	-1,036,500	-1,803,500
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,453,000	-1,634,664	11,087,664
	前期末支払資金残高(12)	97,558,000	94,733,920	2,824,080
	当期末支払資金残高(11)+(12)	107,011,000	93,099,256	13,911,744

資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人本部	特別養護老人ホーム	ショートステイ	デイサービスセンター	居宅介護支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業収入	介護保険事業収入		469,560,199	41,704,126	47,143,871	5,141,620	563,549,807		563,549,807	
	施設介護料収入		350,384,699				350,384,699		350,384,699	
	介護報酬収入		316,177,910				316,177,910		316,177,910	
	利用者負担金収入(一般)		34,206,789				34,206,789		34,206,789	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)			26,475,611	38,746,344		65,221,955		65,221,955	
	介護報酬収入			25,877,736	35,471,807		61,349,543		61,349,543	
	介護予防報酬収入			597,875	3,274,537		3,872,412		3,872,412	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)			4,092,364	4,802,143		8,894,507		8,894,507	
	介護負担金収入(公費)				27,249		27,249		27,249	
	介護負担金収入(一般)			3,993,826	4,410,991		8,404,817		8,404,817	
	介護予防負担金収入(一般)			98,538	363,903		462,441		462,441	
	居宅介護支援介護料収入						4,537,620	4,537,620	4,537,620	
	居宅介護支援介護料収入						4,537,620	4,537,620	4,537,620	
	利用者等利用料収入		116,297,997	11,045,282	3,504,830		130,848,109		130,848,109	
	施設サービス利用料収入		966,078				966,078		966,078	
	居宅介護サービス利用料収入				355,470	160,940		517,410		517,410
	食費収入(公費)			227,918			227,918		227,918	
	食費収入(一般)			31,210,762	3,757,890	3,343,890	38,312,542		38,312,542	
	食費収入(特定)			14,784,715	219,210		15,003,925		15,003,925	
	居住費収入(一般)			46,426,328	5,965,120		52,391,448		52,391,448	
	居住費収入(特定)			21,623,186	746,592		22,369,788		22,369,788	
	その他の利用料収入			1,059,000			1,059,000		1,059,000	
	その他の事業収入			2,877,494	90,869	90,554	3,068,917		3,068,917	
	補助金事業収入(公費)			2,756,318	90,869	90,554	2,937,741		2,937,741	
	受託事業収入(公費)			121,176			121,176		121,176	
	その他の事業収入			163,537		10,100	173,637		173,637	
	補助金事業収入(一般)			163,537		10,100	173,637		173,637	
	経常経費寄附金収入			30,000			30,000		30,000	
	受取利息配当金収入			906			906		906	
	受取利息配当金収入			906			906		906	
	その他の収入			7,581,240	43,477	311,653	25,800	7,962,170		7,962,170
	受入研修費収入			51,000				51,000		51,000
	利用者等外給食費収入			1,359,680		269,280	25,800	1,654,760		1,654,760
	雑収入			6,170,560	43,477	42,373		6,256,410		6,256,410
	雑収入			603,814				603,814		603,814
	利用者立替費収入			5,566,746	43,477	42,373		5,652,596		5,652,596
	事業活動収入計(1)			477,335,873	41,747,603	47,465,624	5,171,220	571,720,320		571,720,320
	事業支出	人件費支出		302,952,728	31,255,931	46,740,238	5,618,018	386,566,915		386,566,915
		職員給料支出		177,953,729	19,444,013	20,360,155	2,211,568,248	221,568,248		221,568,248
		職員賞与支出		52,143,744	5,713,505	5,289,618	1,040,811	64,187,678		64,187,678
		非常勤職員給与支出		33,478,191	2,305,740	15,604,425		51,388,356		51,388,356
		退職給付支出		605,881		45,500		651,381		651,381
		法定福利費支出		38,771,184	3,792,673	5,440,540	766,855	48,771,252		48,771,252
		事業費支出		75,863,443	6,929,357	10,098,592	45,677	92,937,069		92,937,069
		給食費支出		27,910,098	1,980,017	1,824,546		31,714,661		31,714,661
		介護用品費支出		4,599,629	511,044			5,110,673		5,110,673
		医薬品費支出		881,704	73,472	94,455		1,049,631		1,049,631
保健衛生費支出			208,330				208,330		208,330	
医療費支出			62,996				62,996		62,996	
被服費支出			2,189				2,189		2,189	
教養娯楽費支出			1,779,033	75,000	320,314		2,174,347		2,174,347	
日用品費支出			723,635	52,936	68,039		844,610		844,610	
水道光熱費支出			20,877,798	2,243,264	1,599,987		24,720,149		24,720,149	
燃料費支出			3,873,012	606,280	1,919,207		6,398,499		6,398,499	
燃料費支出			3,873,012	397,232	695,156		4,965,400		4,965,400	
車輛燃料費支出				209,048	1,224,051		1,433,099		1,433,099	
消耗器具備品費支出			5,733,344	182,379	326,284		6,242,007		6,242,007	
消耗品支出			3,531,616	148,679	296,394		3,976,689		3,976,689	
器具備品支出			2,201,728	33,700	29,890		2,265,318		2,265,318	
保険料支出			1,345,302	93,326	209,262		1,647,890		1,647,890	
賃借料支出			7,415,461	1,050,002	3,498,059	45,677	12,009,199		12,009,199	
車輛費支出				40,385	212,015		252,400		252,400	
雑支出				450,912	21,252	27,324		499,488		499,488
事務費支出		200,154	60,161,782	4,247,501	4,265,973	53,052	68,928,462		68,928,462	
福利厚生費支出			3,276,304	3,492	289,418	44,012	3,613,226		3,613,226	
旅費交通費支出		114,530	122,500				237,030		237,030	
研修研究費支出			832,670			23,000	855,670		855,670	
事務消耗品費支出			594,669	29,786	54,216		678,671		678,671	
消耗品費支出			477,784	29,786	54,216		561,786		561,786	
器具備品支出			116,885				116,885		116,885	
印刷製本費支出			189,227	11,966	56,185		258,808		258,808	
修繕費支出			4,302,766	341,761	148,517		4,793,044		4,793,044	
通信運搬費支出			1,298,772	81,276	203,737		1,583,785		1,583,785	
会議費支出							85,624		85,624	
広報費支出		85,624	2,114,466	134,522	172,956		2,421,944		2,421,944	
業務委託費支出			36,486,913	3,543,304	2,422,966		42,453,183		42,453,183	
委託費			31,353,993	3,059,563	1,696,905		36,110,461		36,110,461	
保守料			5,132,920	483,741	726,061		6,342,722		6,342,722	
手数料支出			10,258,488	101,394	822,058	4,610	11,186,550		11,186,550	
手数料			9,374,177	101,394	822,058	4,610	10,302,239		10,302,239	
報酬委託手数料			884,311				884,311		884,311	
租税公課支出			37,950				37,950		37,950	
渉外費支出			95,978				95,978		95,978	
諸会費支出			373,200		46,300	3,000	422,500		422,500	
雑支出		177,879		26,620		204,499		204,499		
利用者負担軽減額		3,066,988	35,226	31,082		3,133,296		3,133,296		
支払利息支出		454,588	83	113		454,784		454,784		
その他の支出		8,779,456	43,477	366,322		9,189,255		9,189,255		
利用者等外給食費支出		3,212,710		323,949		3,536,659		3,536,659		
雑支出		5,566,746	43,477	42,373		5,652,596		5,652,596		
利用者立替費支出		5,566,746	43,477	42,373		5,652,596		5,652,596		
事業活動支出計(2)		200,154	451,278,985	42,511,575	61,602,320	5,716,747	561,209,781		561,209,781	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-200,154	26,056,888	-763,972	-14,036,696	-545,527	10,510,539		10,510,539	
施設整備	設備資金借入金収入			47,000,000	51,000,000		98,000,000		98,000,000	
	その他の施設整備等による収入		3				3		3	
	その他の収入		3				3		3	
	施設整備等収入計(4)		3	47,000,000	51,000,000		98,000,003		98,000,003	
設備資金借入金元金償還支出			98,000,000			98,000,000		98,000,000		

第一号第二様式（第十七条第四項関係）

資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人本部	特別養護老人ホーム	ショートステイ	デイサービスセンター	居宅介護支援	合計	内部取引消去	起算区分合計
等 に よ る 収 支	固定資産取得支出		9,186,730				9,186,730		9,186,730
	土地取得支出		6,464,770				6,464,770		6,464,770
	器具及び備品取得支出		2,721,960				2,721,960		2,721,960
	1年以内支払長期未払金支出		495,565	45,050	612,825		1,153,440		1,153,440
	その他の施設整備等による支出		645,570	53,798	69,168		768,536		768,536
	その他の施設整備等による支出		645,570	53,798	69,168		768,536		768,536
	施設整備等支出計(6)		108,327,865	98,848	681,993		109,108,706		109,108,706
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-108,327,862	46,901,152	50,318,007		-11,108,703		-11,108,703
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	長期貸付金回収収入		1,800,000				1,800,000		1,800,000
	その他の活動収入計(7)		1,800,000				1,800,000		1,800,000
	長期貸付金支出		1,800,000				1,800,000		1,800,000
	積立資産支出		946,500		72,000	18,000	1,036,500		1,036,500
	退職給付引当資産支出		946,500		72,000	18,000	1,036,500		1,036,500
		その他の活動支出計(8)		2,746,500		72,000	18,000	2,836,500	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-946,500		-72,000	-18,000	-1,036,500		-1,036,500
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-200,154	-83,217,474	-46,137,180	36,289,311	-683,527	-1,634,664		-1,634,664
	前期末支払資金残高(11)	38,463,677	239,311,525	-330,671	-185,994,702	3,284,191	94,733,920		94,733,920
	当期末支払資金残高(10)+(11)	38,263,423	156,094,051	45,806,509	-149,785,391	2,720,664	93,099,256		93,099,256

令和6年度事業報告書

I 施設の概要

- 1 開設年月日 平成16年2月1日
- 2 敷地面積 5,909.57 m²
- 3 建物面積 5,836.46 m²
- 4 利用定員 特別養護老人ホーム 90名
短期入所生活介護（ショートステイ）10名
老人デイサービスセンター 30名
居宅介護支援事業所 35名
- 5 職員の配置

令和7年3月31日現在

	特別養護老人ホーム (短期入所生活介護含む)	老人デイサービスセンター	居宅介護支援事業所	合計
施設長	1	(兼務)	—	1
事務長	1	(兼務)	—	1
介護職員	56(内パート等18・常勤換算52.7)	7(内パート5・常勤換算5.8)	—	63
介護補助員	6(障害者雇用5、常勤換算4)	—	—	6
看護職員	5	1	—	6
機能訓練指導員	1	1	—	2
生活相談員	3	2(兼務1)	—	5
介護支援専門員	(兼務)	—	1(管理者)	1
管理栄養士	3(委託1)	(兼務)	—	3
総務職員	5(常勤換算4.3、パート2)	(兼務)	—	5
医師	1(嘱託)	—	—	1(嘱託)
調理員	5(委託)	(兼務)	—	5(委託)
運転手	(総務兼務2)	3(パート)	—	3
清掃員	3(委託)	(兼務)	—	3(委託)
守衛(夜間)	3(委託)	(兼務)	(兼務)	3(委託)
合計	93	14	1	108

Ⅱ 事業実施状況

1 法人全体として

令和6年度の高齢者介護を担う社会福祉法人の経営環境として、利用者・待機者の減少、物価高騰による赤字事業所の増加、人材採用の困難さ、そして職員の早期離職など、さまざまな問題が顕在化し深刻さを増している状況にありました。令和5年度には、全国の6割を超える特養が赤字であり、令和6年度には更に悪化していることが予想されます。

このような経営環境の厳しさを、ひしひしと感じている中、当法人の令和6年度の全体の収支状況は、人件費が増加したことにより赤字となっています。この人件費の増加は、介護職員等処遇改善加算の職員への支給をこれまで毎年5月(年1回)にまとめてしていた部分を、規程の変更により令和6年度は5月に前年度分を一括支給し、更に月毎に支給(令和7年5月にまとめて支給を予定していた分)するという2年分を支給したことに由来します。

この介護職員等処遇改善加算の支給方法の変更がなければ、収支は黒字でありました。そのように実質的な収支悪化を防いだ要因として、主力事業である特養において新たな加算の取得(栄養マネジメント強化加算、生産性向上推進体制加算Ⅱ、褥瘡マネジメント加算Ⅰ・Ⅱ、協力医療機関連携加算)、入院が少なかった事、取引業者の選定と交渉、修繕を極力自前でやる努力、水道光熱費や各消耗品の節約などがプラスの要因として上げられます。

一方、マイナス要因として、要介護高齢者を受け入れる施設の競合が激しさを増し、特養への入所申し込み及び待機者が減少していることが、強まっていると感じられます。

事業計画に挙げた目標の達成に向けて、特に自立支援介護と接遇の二つに力を入れ取り組みました。これにより介護の好循環が生まれ組織力も向上したと感じています。なかでも自立支援介護の成果が最も現れやすいのは入所施設である特養です。その具体的成果は以下の通りです。

- (1) 認知症周辺症状(BPSD)の消失・軽減(せん妄の消失、覚醒状態の改善)。
介護負担の軽減・虐待防止や生産性の向上にも繋がる。
- (2) 歩行など活動が多くなっているが、転倒による事故が減少。
歩行率41%(R6年10月現在) R6年度受診を要する事故5件、内骨折3件
- (3) 入院が減少(介護施設で多いとされる誤嚥性肺炎・尿路感染症が殆どない)。
R6年度は、誤嚥性肺炎1件、尿路感染症0件
- (4) オムツかぶれなどの皮膚トラブルがほぼ無い。
日中のトイレでの排泄94%(R6年10月現在)、褥瘡1名
- (5) 食事の常食化・食事自立度の向上。
常食率66%(R6年10月現在)
- (6) 下剤が必要なくなる(腸内環境が整い、疾病予防)。
下剤を服用していると朝方に大量の尿・便失禁で全身清拭、全身更衣、寝具交換を行うことが多々ありました。それが極めて少なくなりご利用者及び夜勤者の負担軽減になっています。
おむつ交換がとても少なくなる。
- (7) ご利用者が元気になり、ご家族からも喜ばれる。
- (8) 職員の遣り甲斐に繋がっている。
- (9) 組織で取組む方向性の統一ができチームワークが良くなった。
- (10) OJTが充実する。
- (11) 原因を探求し、対策を考える積極的な介護に変化。

自立支援介護を取入れたことで以上のような具体的成果を生み、介護人材不足が深刻な問題になっている中、当法人は、必要とする介護人材を何とか確保できています。このことは、特筆すべきことに思えます。自立支援介護に加えて接遇に法人全体で取組んだことにより、更に高い介護の好循環を生むことができたと感じています。

新型コロナ対策については、10月21日に面会制限を一部緩和(全日可能・受入数を1日3組→8組に拡大、10分→15分迄に拡大)としています。クラスターの発生が2件(9月と12月~1月)ありま

したが、対応策を緩和（防護服をエプロンのみなど）しても10～15日程度で終息できています。また、新型コロナの陽性になった入所者全員が重症化することなく治癒されています。

昨年の理事会で承認を得た道路拡幅工事（島見町内 新潟市市道 北4-54号線）については、令和7年3月下旬から工事が開始され同年7月完成予定であり、概ね順調に進んでいます。

令和6年度は、介護事業所を運営するに厳しい状況であるなか、各部署・各職員が協力し合い良い成果がだせたと自負しています。

Ⅲ 事業別計画

1 特別養護老人ホーム

〈 目標 〉

自立支援介護を取り入れ、尊厳に配慮した支援を行う。

〈 計画 〉

(1) 自立支援介護による状態の維持・改善を目指す。

① 自立と活力を引き出し役割と生きがいのある生活づくりを行う。

→特養では、タオルやオシボリたたみを男女問わず積極的に行われる方が多いです。やはり生活に必要な作業を行うことで、役割を果たす生活の充実感が得られるようです。また、一緒に作業することで良い交流の場になっています。

② おいしく楽しんでもらえるよう常食化を目指す。

→常食化率は、主食 57%(前年度 58%)、副食 62%(前年度 62%)でした。河野歯科医師によるミールラウド(栄養士・看護師も同行)を行い、摂食状態をみて嚥下機能評価・嚥下訓練指導、義歯の作製・調整も充実して行えています。

③ 入所した日からトイレでの排泄を目指す。

→寝たきりの方にも入所した日から1日に1回ポータブルトイレに座ることを実施することで全体の94%(2024年10月現在)がトイレ又はポータブルトイレでの排泄が行われています。立ち上がる動作が十分にできない方に有効な機器(ささえ手)を全ユニットに設置しました。

④ 運動や歩行を行うことで心身の状態を改善し、豊かな生活が送れるよう支援する。

→なるべく、日常生活に付随する運動として、食事を摂るためにお部屋からリビングへの移動、排せつの際、リビングからトイレに移動するとき歩行器を使った歩行などを取り入れています。

(2) 尊厳ある看取り介護を目指す。

① ご本人が望む最期となるよう取組む。

→R6年度、17名(全退所者の5割強)の方を看取りました。以前は、退所者の2~3割の方を看取ってきました。傾向として、最期をなぎさの里を希望されることが多くなっています。

② 慣れ親しんだ環境で自然で安らかな最期を迎えられるよう支援する。

→住み慣れたところで、苦しまず最期を迎えたいというニーズに応えられているように思います。

③ 最期は、ご家族との対面の機会を設けるよう努める。

→最期の1~2日前を予測しご家族へ連絡し、息を引き取られる前にお会いして頂くことが出来ていました。

(3) ユニットはご利用者の生活の場であるが、節度ある対応を行う。

① 尊厳に配慮した温かみのある接遇をおこなう。

→自然な温かみのある接遇になってきていますが、更によくなるよう努めたい。

② 接遇マニュアルを遵守する。

→タメ口について、全員が遵守できているところまでには至っていません。しかし、少しずつ良くなっていると感じています。基準を設けて、それを守るようにしないと悪化することは必然だと思いますので、全員が遵守できるよう取組みます。接遇は、対人サービスを行う上での基本として大切にしなければならないものであり、不適切なケアや虐待を防ぐためにも重要なものと認識しています。

(4) 生活環境を整える

① 居室は、使い慣れたものを設えるなど自分の部屋として寛げるよう整える。

→ご家族にご協力いただくことが必要になりますので入所のときに説明しています。そうすることで、ご本人になじみのある品物をそろえているお部屋が多くなっています。

②リビングは、他者と楽しく交流できる場とする。

→少しでも入所者同士の楽しい交流となるよう都度、お席の移動を行いました。

今年度は、テレビ画面で皆さんに懐かしいユーチューブ動画をご覧頂く機会を多くしています。そのことで、楽しい時間を共有する良い交流の機会にもなっていると感じています。

2 短期入所生活介護(ショートステイ)事業

〈 目標 〉

在宅生活が継続できるようケアを工夫し、自立した生活を送れるよう支援します。

〈 計画 〉

(1) 情報を共有し、一人ひとりのケアが統一出来るようにする。

→必要な情報を共有し、徹底することに欠けていました。そのことによりご利用者・ご家族から指摘を受けることが6回と多くありました。必要情報を把握しやすくすることと準備の段階から忘れていたり欠けていることは無いかなど、確実な点検及び一部ダブルチェックを取り入れるなど対策を立て行いました。サービスの基本として重要なことではありますが、不十分であり課題としてこれからも重点を置いて取り組んでいきます。

(2) ご利用者やご家族との対話を大切にし、意思や希望を反映したサービスを提供する。

→介護現場と生活相談員との話し合いを細目に行い、更に現場でご利用者・ご家族のニーズに合った対応ができるよう検討を進めました。対応が難しいニーズにも、どうしたら対応できるか工夫してきました。しかし、前項同様に不十分なところがあり、いかに徹底を図っていくかを課題として改善していきます。

(3) 処方されている薬に副作用が出現していないか注意を払い、副作用の疑われるものについてお知らせし、より安定した状態に繋げることで在宅生活を継続できるよう支援する。

→薬の副作用について、ご家族へ提案することは出来ませんでした。逆に不穏時薬が追加されることがありましたが、それまで服用している薬の副作用が出現していないかを検証することが不十分でした。

(4) 接遇を向上させ、気持ちよく利用できるよう努める。

→自分たちの接遇について、振り返り反省する機会を多く設けました。それによりご利用者から、満足いただけるようになってきているように感じています。更に、なぎさの里ショートステイの長所として定着できるよう努めていきたいと思えます。

(5) レクリエーションや日々の生活の中で、刺激になるよう楽しみや生きがいあるサービスを提供する。

→上半期は、レクリエーションを拡大できませんでしたが、下半期は、レクリエーション活動に前向きな職員が加わり、意識が高まりレクリエーション活動を多くし、楽しんで頂く機会を増やすことが出来ました。

(6) 自立支援介護と身体を使うレクリエーション等を通して、身体機能の維持・向上が図れるよう支援する。

→学校町ユニットとの体操の共同開催を継続しています。また、特養介護職員(ケア課長、日勤短時間介護士を中心として)の協力により、マシンを使ったパワーリハビリ訓練を継続して行えたことで身体機能の維持・改善、意欲の向上に繋がられました。水分摂取については、ドリンクが目につきやすいところに保冷庫を設置した効果もあり、安定して提供できています。そのことにより排便が整い、覚醒状態の改善がみられました。

(7) 受け入れ困難と思われる方に対しても、各関係部署との十分な打ち合わせにより、受入れられるよう努める。

→介護サービス未利用でショートステイが初めてという方が増え、情報が少ない方を

受入れ、なかに認知症周辺症状(BPSD)による対応の難しい介護が求められました。ヒヤリハット情報の活用や細目な情報共有を行うことで、困難なケースもなんとか対応ができました。

(8) ユニット内の環境を整え、危険が無いよう安心と安全を提供できるよう支援する。

→転倒の危険性が高い方のどこが危険なのかを評価し、居室などの環境を工夫することで大きな事故を回避できました。安全な環境を確保するために、無駄な物品の整理を進めています。今後も継続して環境整備を行います。

その他として、認知症周辺症状(BPSD)の介護抵抗や帰宅要求の強い方など、対応の難しい方のご利用が例年と比較すると多かったです。その困難な部分を生活相談員とも連携し、現場の介護士も実に前向きに取り組んでいました。反面、ご利用者及びご家族からの苦情・ご指摘が6件と多く挙がりました。内容は、居室の備品など受け入れ準備の不備、与薬ミス、パジャマで帰宅させてしまう、などでした。今後の課題として、有効なチェック方法で確実に確認を行うなどの対策をとります。

3 通所介護(デイサービスセンター)事業

〈目標〉

チーム力を高めるよう職員同士互いに思いやりを持って業務にあたる。

直ぐにあきらめず粘り強く、どうすれば達成・改善できるか思考し取り組む。

接遇マニュアル及び私語に関する規定を守る。

〈計画〉

(1) チーム力を発揮し、なぎさの里らしい特徴ある利用者中心のサービスを創造し、提供する。

① ご利用者の趣味や興味のあるものなどニーズを把握し、レクリエーション等の活動プログラムを豊富に用意し、ご利用者が選択できるよう充実させる。

→施設内の共用スペースに飾る折り紙作品を10名ほどのご利用者に作成頂き、完成の達成感を味わってもらうことが出来ました。洗濯後のタオル掛けやたたみ物作業、皿の片づけなどに参加され、役立っていることを実感されるなど、充実感を得られているようです。DVDプレイヤーを設置し、歌謡曲などを鑑賞できるようにし、数名の方に喜んで頂きました。

② 機能訓練マシンと遊歩道の活用を積極的に行い、身体・認知機能の維持・向上を目指す。

→多くの方が意欲的に取り組んだことで、難易度の高い加算であるADL維持等加算Ⅱを取得できました。これは、身体機能の維持・改善が出来ているという機能訓練の成果が裏付けられたこととなります。

③ 園芸活動を積極的に取り入れ、季節を感じ楽しんで頂く。

→大根や人参など昨年より豊作でした。野菜の成長を見て頂き、季節感を感じて頂きました。収穫した野菜を調理し召し上がって頂くことで喜んでもらえました。

④ 送迎時にご家族との情報交換や連絡帳を充実させることにより、ニーズの把握と関係性の構築を図る。

→新しい職員も多く、関係性の構築上も重要で、それにより会話が増え、お家での様子を伺うことが出来、良い情報交換になっています。

⑤ ご利用者には温かい接遇を行い、スタッフ同士では思いやる気持ちを忘れない。

→ご利用者への接遇は良くなっています。細かく見ると少し言い方がきついつと感じるところ、職員間の対応では、もう少し思いやりを持った対応が欲しい場面もありましたので、今後の課題として直していきたいです。

(2) 個別ケアの充実に努める。

① ご利用者の意思及び人格を尊重し、充実した在宅生活が送れるよう支援していく。

→耳掃除や爪切りなど必要時や希望されたときにも応じています。また、プラットホ

ームでの起き上がりの運動をしたい方に対しても対応し、満足して頂けるようにしています。

- ② ご利用者のご家族のニーズに応じた介護計画を作成し、計画に基づいた質の高いサービスを提供する。
→介護計画の作成を見直すときに、現在のご利用者の状態に則した計画となるよう取り組んで来ました。しかし不十分なところがあり、更に改善が必要なところです。
- ③ 「自立支援介護理論」を推進し、心身機能の維持・向上が図れるよう支援する。
→歩行訓練が定着し、車椅子の方で歩行できるようになった方もいます。まだ理論の理解が不十分な者も居り、今後その部分をアプローチすることで更に個別性のある訓練にしていくことが課題です。
- ④ ご利用者のご家族に「自立支援介護」の理解を得る。
→かわら版により情報提供を行っています。今後は、レクリエーションの時間や送迎のときにも情報を伝えるようにしたいと思います。
- ⑤ 心身機能の状態を確認し、社会性が保てるよう散歩や外出などを積極的に行う。
→遊歩道の散歩は冬場を除き行いました。外出は、お花見、ブドウ狩り、ドライブのみでした。今後は、外出を増やし楽しんで頂きたいと思います。
- ⑥ ご利用者の好みとペースに合わせ、プライバシーを十分に配慮した安全で快適な入浴を提供する。
→お一人で入浴したい方、早めに声を掛けて欲しい方には、ご希望に沿った対応ができました。また、ぬる湯と熱目の湯の浴槽を用意し希望する方にお入り頂いています。脱衣所では、カーテンを活用しプライバシーに配慮した対応を行いました。入浴中の大きな事故(転倒など)は起きませんでした。長湯によると考えられる体調不良が数件ありました。研修では、おおよそ5分が目安とすることとありましたので、タイマーを使い、湯あたりを予防しています。入浴が一番の目的で利用されている方も多くいらっしゃいますので今後も大事にしていきたいと思います。

(3) デイサービスセンターにふさわしい食事を提供する。

- ①「温かいものは温かいうちに」を基本に、より美味しく召し上がって頂けるよう提供する。
→汁類、ご飯は直前によそい提供しています。「美味しい」「もっと欲しい」という声はありますが苦情はほぼありません。提供ミスは何度かありましたので注意していきます。
- ②畑で収穫した野菜を食事や調理レクに取り入れ、幅広く食事を楽しんでもらう。
→昨年度より収穫が多く、その野菜を使い提供する機会も増やすことが出来、楽しんで頂けました。

(4) 介護技術について

- ①ご利用者一人ひとりの状態に合わせてケアできるよう介護技術を身に着ける。
→利用者数が多くなったときに、混乱がありましたが西田サブリーダーが入浴介助に加わることで徐々に落ち着き、一人ひとりの状態にあった入浴ケアが出来ていました。
- ②重度の方に対しても工夫をして介護技術の向上を目指す。
→要介護4が最重度でしたが、問題なく対応できていました。

(5) 健康管理について

- ①心身の状態把握、異常の発見に努める。また、関係各所への連絡を密に行い関係性の構築を図る。
→信頼にもつながるところですので細目に連絡するよう努めました。体重の増減が2kg以上あったときに報告するようにしました。他にも報告した方が良いものがあればするように心がけます。
- ②感染情報を迅速に把握し、感染予防に努める。
→年度末から新型コロナの発生からクラスター化した事案が発生しています。反省として、一人でも発生した時点で、検査を徹底し、換気回数を増やし拡大を防ぐよう対応する

ことが大切です。

(6) プラス収支を目指す。

①ご利用者を効率的に受け入れられるよう体制を整備する。

- ・ご利用者中心のサービスに傾注できるよう体制を整備する。
- ・1日無料お試しサービスや半日利用を定着させる。

→業務の効率化では、ご利用者がより過ごしやすくなるよう進めています。お試し利用や半日利用の方も増えています。新規利用や半日から1日利用に繋がった方もいます。ベッド・送迎車・特浴の利用状況を確実に把握し受け入れています。

②活動内容を示したチラシを作成し居宅支援事業所や地域包括支援センターに配布し、新規利用者の獲得を目指す。

→広報誌の「かわら版」を季節ごとに年4回発行し、サービス内容をお伝えしています。利用する毎にポイントが付与されるポイント制度を導入し、規定のポイントで景品をお渡しすることを始めました。喜んで頂いています。

③業務の見直しを行い、時間外労働の削減を図る。

→時間外労働は、ほぼゼロに出来ています。今後も継続して効率化を進めていこうと思います。

④困難な状況が起きた際にも、すぐに無理だと考えず、どうしたら乗り越えられるかを追求する。

→これが出来ている職員と出来ていない職員がいます。出来る職員が多くなるようアプローチを継続して行きます。

4. 居宅介護支援事業所

〈 目標 〉

ご利用者、ご家族の希望、相談に対しては公正中立の立場で居宅介護支援を行う。介護事業所とは、協力的ではあるが偏りなく公正な関係を築く。

〈 計画 〉

(1) 介護サービスを選ばれるご利用者、ご家族への支援について

課題分析から、ご利用者及びご家族に必要な支援を根拠から提案します。決定の際は、利用される方の意思を尊重しつつ、問題の解決を図ります。

→新規に介護サービス利用の相談の際は、現在の身体・認知機能の状態及びご家族の支援が可能な範囲を勘案し、必要なサービスの提案を行うよう支援しました。相談の際、予め利用するサービスの種類や事業所をおおよそ決めていることが多くあります。ご本人・ご家族は、心身の状態の改善及び負担の軽減を当然ご希望されますが、予後や予測される負の部分について目を向けていないことがあります。そうした場合、提案から今後の予測される注意点などをお伝えするようにしました。今後、ご利用者側が抱える問題に対して速やかに対応できるようにしていきます。

(2) 地域包括ケアシステムへの寄与について

希望する住まいでの生活が継続できるよう、地域包括ケアシステムの中の一居宅介護支援事業所として介護事業所及び行政との連携を重視して支援を行う。

→連携することが多いのは、地域包括支援センターです。特に一人暮らしや高齢者夫婦世帯の場合、地域包括支援センターと同行し訪問や支援内容の相談を行います。保証人として頼れる親族がいない場合には、地域包括支援センターの社会福祉士が対応し、難病等の診断を受けている方には地域包括支援センターの保健師と連携し対応しています。

成年後見人の申請や要介護認定を受けている高齢者夫婦に対して同席して面談を行っています。今後も専門に対応できる機関との連携で在宅生活を支援していきます。

(3) 社会資源の活用について

介護サービス事業所や行政が行う支援制度だけでなく、地域住民が実施するボランティア、配食サービスなどを有効に活用できるように支援いたします。

→食事について、高齢者だけの世帯では、買い物や食事の準備がしっかりできなかったり、不規則になりがちです。配食サービスをご利用の方が増えています。また、移動販売を活用する方も増えています。地域包括支援センターから必要な方に移動販売の情報提供を行うよう連絡があります。松浜地区では今後、ゴミ捨てやちょっとしたお手伝いを行う地域住民ボランティア団体が今年度中に活動を開始すべく準備しているとのことでした。必要な方に紹介できるよう確認していきます。

IV 定例会議・委員会等

名 称	内 容 等		対 象 者
管理者会議	施設の運営や決定に関するこ と	適時	施設長、事務長、課長
運営会議	施設全体にかかわる課題等の 協議、検討、連絡調整に関す ること	月1回	管理職、各部門・職種の 代表者
幹部会議（含む生産性向上委 員会）	各部門から提案された課題を 協議する	月 2 回	施設長、事務長、ケア課 長、生活相談員主任、看 護主任、デイリーダ
デイサービスセンター会議	デイサービスの運営、課題、 連絡調整に関すること	月1回	施設長、事務長、デイリ ーダ（必要時他職員）
ユニットリーダー会議	ユニットの運営、ケアの問題 や課題、連絡調整に関するこ と	月1回	ケア課長、看護主任、グ ループリーダー、リーダー
給食会議	食事状況の把握と見直し、行 事食等献立の検討、食生活に 関する調査等栄養に関するこ と	月1回	施設長、事務長、ケア課長、 デイ職員、栄養士、介護職 員、看護職員、日清職員
防災会議	災害対策を検討する。	年5回	施設長、事務長、ケア課長、 デイ職員、栄養士、介護職 員、看護職員、施設管理
地域活動会議	地域活動を通して関係性の構 築と地域ニーズを把握し活動 を展開する。	月1回	議長以下7~10名
看護師会議	医療・看護業務の課題、連絡 調整に関すること	月1回	特養・デイの看護職員
生活相談員会議	生活相談業務の課題、連絡調 整に関すること	月1回	特養・デイの生活相談員
各ユニット会議	ユニットの運営、課題、ケア 向上に関すること	月1回	ユニットの職員
ケースカンファレンス	個々のケアプランについて検 討する	週 1 回	施設長、ケア課長、ケア マネージャ、生活相談 員、栄養士、看護職員、 機能訓練指導員、担当介 護職員
ショートステイ会議	ショートステイの調整に関す ること	月1回	ケア課長、デイリーダ、 生活相談員、担当グルー プリーダー、担当看護職員

入所検討会議	入所判定に関する事	月1回	関係職員、第三者委員
苦情処理委員会	苦情処理に関する事	随時	//
身体拘束検討委員会	身体拘束の可否及び解除対策に関する事	随時	各部門・職種の長
リスクマネジメント(含む感染、身体拘束廃止、虐待防止)委員会	事故防止・身体拘束・虐待防止・接遇に関する事	月1回	各部門・職種の代表者
介護力向上委員会	科学的介護に関する事	月1回	//
広報・ボランティア委員会	広報・ボランティア・レクリエーションに関する事	月1回	//
人事考課制度検討委員会	人事考課制度、及び教育と研修に関する事	月1回	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、デイリーダ

V 利用者の状況

1. 特別養護老人ホーム 定員90名

(1) 入退居の状況

令和6年4月1日～令和7年3月31日

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入 所	在 宅			1										1
	長期ショート	2	1	3				1		1		1		9
	特養・有料ホーム							1			1			2
	老 健					1	1		1		1			4
	病 院	1	2	2	1		1						1	8
	グループホーム					1								1
	小規模多機能													0
	サ高住									1	1			2
	合 計	3	3	6	1	2	2	2	2	2	2	2	1	1
退 所	死亡(ターミナル)	1	1	1	2		2		1	1	2	3	2	16
	医療機関	2	1			1			1		1		2	8
	死亡(病院)	1	1	2				1	1					6
	自 宅													0
	介護施設													0
合 計	4	3	3	2	1	2	1	3	1	3	3	4	30	

(2) 月別入退院者数

令和6年4月1日～令和7年3月31日

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入 院	男 性	1			1								1	3
	女 性	4	4		1		1	3	4	1	4	3	2	27
	合 計	5	4	0	2	0	1	3	4	1	4	3	3	30
退 院	男 性	1					1						1	3
	女 性	2	5	1				1	1	2	6		1	19
	合 計	3	5	1	0	0	1	1	1	2	6	0	2	22

(3) 主要疾患別入院状況

令和6年4月1日～令和7年3月31日

区 分	内科系疾患	外科系疾患	精神系疾患	合 計
男 性	1	2		3
女 性	20	5	2	27
合 計	21	7	2	30

(4) 年齢別要介護度

令和7年3月31日現在

年齢区分 (歳)	利用者数				要 介 護 度														
					要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5						
	男性	女性	計	%	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計			
～64			0	0.0			0			0			0			0			
65～69	1		1	1.1			0			0			0	1	1	0			
70～74		2	2	2.2			0			0			1	1	1	1			
75～79	2	2	4	4.4			0			0	1	1	1	1	1	2			
80～84	1	9	10	11.1			0			0	1	6	7	2	2	1	1		
85～89	4	21	25	27.8			0			0	4	8	12	7	7	6	6		
90～94	2	25	27	30.0			0			0	1	13	14	1	4	5	8	8	
95～99	1	10	11	12.2			0			0	1	4	5	5	5	1	1		
100～	1	1	2	2.2			0			0	1	1	2			0	0		
合 計	12	70	82	91.1	0	0	0	0	0	0	9	32	41	2	20	22	1	18	19

(5) 利用率

93.8%

(前年度比 ±0%)

2 短期入所生活介護(ショートステイ)

定員10名

(1) 要介護度別実績

令和6年4月1日～令和7年3月31日

区分	要 介 護 度							合計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
実人数	1	3	7	5	19	15	1	51
延べ日数	9	73	114	612	896	1063	25	2,792

(2) 利用状況

利用率 76.5%

(前年度比 +2.6%)

3 老人デイサービスセンター

定員30名

(1) 要介護度別実績

令和6年4月1日～令和7年3月31日

区分	事業対象 (認定外)	要 介 護 度							合計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
実人数	0	12	101	138	108	163	63	2	587
延べ日数	0	50	668	1,085	1,223	1,587	542	5	5,160

(2) 平均利用状況

① 利用率

55.6%

(前年度比 -1.2%)

② 1日の平均利用者数

16.7人

(前年度比 -0.3人)

4 居宅介護支援事業所

要支援・要介護度別登録者数 令和6年3月末現在

要介護度	登録者数
要支援1・2	10
要介護 1	11
要介護 2	6
要介護 3	7
要介護 4	2
要介護 5	1
合 計	37

※前年度同時期比 +2名

VI 行事等の状況

月	実施内容
4月	4日：デザートバイキング
5月	2日：お好み焼きレクリエーション
6月	14日：恵泉幼稚園訪問 16日：梅の収穫 18日：笹団子作り
7月	12日：水分提供レクリエーション 15日：海の日島見浜海岸清掃
8月	
9月	
10月	9日：敬老会表彰式
11月	6日：特養食事提供レクリエーション
12月	
1月	
2月	
3月	6日：デイサービスおやつレクリエーション

Ⅶ 令和6年度職員研修の状況

1.施設内研修

研修名	月日	講習者	受講者
新人研修	4月1日(月)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	看護師1名、ケアワーカー3名
令和5年度下半期事故報告・ヒヤリハット報告会(本町・旭町)	4月17日(水)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、リーダー、ケアワーカー2名
令和5年度下半期事故報告・ヒヤリハット報告会(古町・西堀)	5月1日(水)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、リーダー、ケアワーカー3名
令和5年度下半期事故報告・ヒヤリハット報告会(白山・川岸)	5月1日(水)	リスクマネジメント委員	ケアワーカー4名
令和5年度下半期事故報告・ヒヤリハット報告会(デイサービス)	5月2日(木)	リスクマネジメント委員	デイリーダー、サブリーダー、相談員1名、看護師2名、ケアワーカー2名
令和5年度下半期事故報告・ヒヤリハット報告会(上大・東堀)	5月15日(水)	リスクマネジメント委員	リーダー、ケアワーカー4名
新人研修	6月4日(月)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	ケアワーカー1名
令和5年度下半期事故報告・ヒヤリハット報告会(西大畑・学校町)	6月4日(火)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、リーダー、ケアワーカー4名
緊急時対応講習会	6月19日(水)	事務長、渡辺(寿)看護師、板垣看護師	Gリーダー、デイサブリーダー、ケアワーカー8名
令和5年度下半期事故報告・ヒヤリハット報告会(全体)	6月21日(金)	石山事務長(リスクマネジメント委員長)	施設長、ケア課長、居宅管理者、看護主任、生活相談員主任、デイリーダー、Gリーダー5名、管理栄養士
新人研修	7月1日(月)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	ケアワーカー2名
緊急時対応講習会	7月3日(水)	渡辺(寿)看護師、板垣看護師	ケア課長、ケアワーカー8名、看護師1名
新人研修	8月1日(木)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	ケアワーカー1名
高齢者虐待防止研修会	8月23日(金)	施設長	事務長、ケア課長、居宅管理者、生活相談員主任、看護主任、デイリーダー、Gリーダー5名、管理栄養士
高齢者虐待・不適切ケア研修会	8月30日(金)	ケア課長	看護主任、Gリーダー5名、リーダー4名
新人研修	9月2日(月)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	ケアワーカー1名
高齢者虐待・不適切ケア研修会(白山・川岸)	10月3日(木)	ユニットGリーダー	リーダー1名、ケアワーカー5名
口腔ケア研修	10月23日(水)	ここの歯科医院	施設長、ケア課長、看護主任、看護師2名、Gリーダー1名、リーダー2名、ケアワーカー7名、生活相談員主任、生活相談員2名、管理栄養士2名
令和6年度上半期事故報告・ヒヤリハット報告会(本町・旭町)	10月30日(水)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、リーダー、ケアワーカー2名
デイサービス入浴研修	11月7日～11月20日	デイリーダー	サブリーダー、相談員2名、看護師2名、ケアワーカー5名
新人研修	11月11日(月)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	ケアワーカー3名
令和6年度上半期事故報告・ヒヤリハット報告会(古町・西堀)	11月13日(水)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、リーダー、ケアワーカー2名
感染予防講習会及び感染症発生時における事業継続研修	11月20日(水)	事務長、渡辺(寿)看護師、板垣看護師	リーダー1名、サブリーダー1名、ケアワーカー6名
感染予防講習会及び感染症発生時における事業継続研修	11月27日(水)	事務長、渡辺(寿)看護師、板垣看護師	デイリーダー、ケアワーカー6名、相談員1名
令和6年度上半期事故報告・ヒヤリハット報告会(上大・東堀)	12月4日(水)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、リーダー、ケアワーカー3名
令和6年度上半期事故報告・ヒヤリハット報告会(白山・川岸)	12月4日(水)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、リーダー、ケアワーカー5名
令和6年度上半期事故報告・ヒヤリハット報告会(西大畑・学校町)	12月12日(木)	リスクマネジメント委員	Gリーダー、ケアワーカー3名
新人研修	1月6日(月)、9日(木)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	ケアワーカー1名、総務職員1名
入浴介助加算に関する研修	1月15日(水)～	全国老人福祉施設協議会	デイリーダー、サブリーダー、相談員2名
令和6年度上半期事故報告・ヒヤリハット報告会(デイサービス)	1月22日(水)	リスクマネジメント委員	デイリーダー、サブリーダー、相談員2名、看護師2名、ケアワーカー1名
令和6年度上半期事故報告・ヒヤリハット報告会(全体)	1月24日(金)	石山事務長(リスクマネジメント委員長)	施設長、ケア課長、居宅管理者、看護主任、生活相談員主任、デイリーダー、Gリーダー5名、管理栄養士
高齢者虐待防止研修会	1月30日(木)	事務長	粕川ケア課長、居宅管理者、リーダー2名、看護師2名、ケアワーカー2名
新人研修	3月3日(月)	施設長、事務長、ケア課長、看護主任、総務神田	看護師1名、介護補助1名
看取りケア講習会	3月19日(水)	看護主任、石井看護師	Gリーダー1名、リーダー1名、ケアワーカー6名
口腔ケア研修	3月26日(水)	ここの歯科医院	施設長、ケア課長、看護師4名、Gリーダー3名、ケアワーカー13名、生活相談員2名、管理栄養士2名

2.施設外研修

役員研修の実施状況

研修名	日時	会場	出席者氏名
介護経営セミナー	5月23日(木)	新潟県健康づくり・スポーツ医学センター	石山事務長
令和6年度 経営者研修会	6月3日(月)	新潟ユニゾンプラザ	半田施設長
「認知症」9人の名医 出版記念セミナー	9月22日(日)	オンライン	半田施設長
パーセルインデックス評価研修	配信期間1月7日(火)～3月31日(月)	オンライン	半田施設長
新潟市 介護サービス事業所集団指導(特養)	1月21日(火)	オンライン	石山事務長

特別養護老人ホーム

研修名	日時	会場	出席者氏名
新入社員研修	4月8日(月)、9日(火)	新潟ユニゾンプラザ	佐藤(さ)ケアワーカー
決算手続きまるごとセミナー「決算書の読み方と分析」	4月23日(火)	オンライン	総務伊藤
自立支援介護 Web研修会2024	4月23日、5月28日、6月25日、7月23日、8月27日、9月24日、10月22日、11月26日、12月17日、1月28日、2月25日、3月25日	オンライン	(全回) 藤田ケアワーカー、本間(真)ケアワーカー (第6回) 滝本ケアワーカー (第8回) 平野ケアワーカー (第9回) 美濃口ケアワーカー (第10回) 関口ケアワーカー
介護と連携・協働して行う予防的看護ケア	4月23日(火)、5月29日(水)	オンライン	伊藤看護師
これだけは外せない! 褥瘡予防ケア	5月17日(金)	オンライン	風間看護師
学術大会 原点からの挑戦	5月18日(土)、19日(日)	タワーホール船堀	藤田ケアワーカー、本間(真)ケアワーカー
エルダー研修	5月28日(火)	新潟ユニゾンプラザ	佐藤リーダー、中野リーダー
人材開発・DX推進・看取り実践の小田原福祉会視察研修ツアー	5月29日(水)	特別養護老人ホーム潤生園	林看護主任
訪問調査員研修	5月30日(木)	新潟市北区役所	池田相談員
令和6年度 新潟県介護支援専門員「専門研修課程Ⅰ」	配信期間①6月27日(木)～7月18日(木)まで②7月25日(木)～8月20日(火)までzoom受講 7月22日(月)、23日(火)、8月22日(木)	オンライン	小黒相談員
2024 実務者研修通信課程	6月30日(日)、7月20日(土)、8月18日(日)、9月22日(日)、10月20日(日)、11月17日(日)	新潟ユニゾンプラザ	石倉ケアワーカー
地域リハビリテーション連携強化研修会	6月22日(土)	済生会新潟病院	石井看護師
基礎研修(演習)における「演習指導講師」	7月12日(火)	特別養護老人ホーム阿賀野八雲苑	関川看護師
より良い職場づくりのための業務改善研修	7月18日(木)	新潟ユニゾンプラザ	駒澤リーダー、山田リーダー
実務者の高齢者の在宅時対応セミナー～高齢者に多いケース 一部 二部	7月18日(木)、7月19日(金)	オンライン	伊藤看護師
リーダーコミュニケーション研修	7月22日(月)	新潟ユニゾンプラザ	坂井リーダー、高橋リーダー
2024 実務者研修通信課程	7月25日(木)、8月22日(木)、9月12日(木)、10月24日(木)、12月5日(木)、11月2日(木)	新潟ユニゾンプラザ	本間(豊)ケアワーカー、渡邊(敬)ケアワーカー
令和6年度テーマ別研修-認知症ケア-	7月25日(木)、10月1日(火)、12月3日(火)	燕三条地場産業振興センター メッセピア	金田(由)ケアワーカー
令和6年度地域看護連携強化事業 北区看護連携研修会	7月30日(火)	豊栄病院 多目的ホール	関川看護師
健康は「おなか」から	8月3日(土)	新潟ユニゾンプラザ	粕川ケア課長
義務化・加算新設された病院連携徹底解説	8月7日(水)	オンライン	林看護主任
介護現場における口腔ケア	8月29日(木)	新潟県健康づくり・スポーツ医学センター	上野ケアワーカー
介護老人福祉施設「杜の風・上原」見学会	9月4日(水)	杜の風・上原(東京都渋谷区)	駒澤リーダー、橋本リーダー、佐藤リーダー、風間看護師
社会福祉施設労働災害防止研修会	9月6日(金)	新潟県美咲合同庁舎2号館 4階共用会議室	林看護主任
介護技術研修会	9月8日(日)	新潟ユニゾンプラザ	佐藤さくらケアワーカー、佐藤真ケアワーカー
気づき力研修	9月9日(月)	オンライン	平野麻ケアワーカー
ネスレ臨床栄養WEBセミナー～高齢者の食欲不振に向き合う～	9月10日(火)	オンライン	五十嵐管理栄養士、小室管理栄養士
「認知症」9人の名医 出版記念セミナー	9月22日(日)	オンライン	ケア課長、林看護主任、伊藤看護師、風間看護師、磯部リーダー、北ケアワーカー、齋藤愛ケアワーカー、美濃口ケアワーカー
笑顔を増やし機能回復につながるレクリエーション	9月23日(月)	オンライン	上野ケアワーカー
三好春樹の虐待防止-拘束廃止研修	9月29日(日)	新潟テルサ	磯部リーダー、川島ケアワーカー
コーチング研修	9月30日(月)	新潟ユニゾンプラザ	橋本リーダー
新潟水俣病ケアガイド研修会	10月4日(金)	オンライン	渡辺看護師
義務化された財務諸表公表を徹底解説	10月8日(火)	オンライン	総務伊藤
危険物取扱者保安講習	10月9日(水)	新潟テルサ	総務神田
令和6年度第2回 喀痰吸引等研修	10月4日(金)、8日(火)、11日(金)、15日(火)、18日(金)、22日(火)、25日(金)、29日(火)、11月1日(金)、11月5日(火)	特別養護老人ホーム阿賀野八雲苑	北ケアワーカー
令和6年度 新潟市養介護施設・養介護事業所管理者向け高齢者虐待防止研修会(テーマ1)養介護施設・事業所運営における虐待防止の具体的な手法と効果をあげるためのポイント	10月10日(木)	オンライン	粕川ケア課長
自分らしいリーダーシップの発揮法をみつけてみませんか	10月17日(木)	新潟ユニゾンプラザ	橋本リーダー
基礎研修(演習)における「演習指導講師」	11月5日(火)	特別養護老人ホーム阿賀野八雲苑	関川看護師
令和6年度 新潟市養介護施設・養介護事業所管理者向け高齢者虐待防止研修会(テーマ2)家庭内で起こる虐待の予兆をどのように察知し、早期介入・早期支援につなげるか	後日視聴	オンライン	粕川ケア課長
北区感染症対策研修会	11月21日(木)	豊栄病院 多目的ホール	渡辺看護師

2024年度 SNS・ソーシャルメディアを利用した広報力向上講習会	11月21日(木)	オンライン	総務伊藤
ご当地連携研修会	11月26日(火)	内野まちづくりセンター	池田相談員
令和6年度 人材確保・育成・定着セミナー	11月26日(火)	オンライン	総務笠原
中小企業が優先的に勤怠管理をシステム化する理由	11月27日(火)	オンライン	総務笠原
民間の高齢者施設を知る～差別化としての高価格と低価格の二極化～	11月29日(金)	オンライン	田坂相談員主任
介護職員初任者研修	12月10日(火)、17日(火)、20日(金)、23日(月)、24日(火)、1月10日(金)、13日(月)、14日(火)、17日(金)、20日(月)、21日(火)、24日(金)、27日(月)、31日(金)、2月27日(木)	新潟(東大通野村ビルC)教室	山本ケアワーカー
認定調査従事者研修	1月31日(金)	豊栄地区公民館	田坂相談員主任
新LIFEシステム徹底攻略	12月17日(火)	オンライン	総務阿部
新LIFEシステム徹底攻略	12月26日(木)	オンライン	総務伊藤
介護職員初任者研修	1月7日(火)、8日(水)、10日(金)、14日(火)、17日(金)、21日(火)、28日(火)、2月4日(火)、11日(火)、15日(土)、18日(火)、22日(土)、25日(火)	ニチイ新潟、新潟南、新発田校	佐藤祐ケアワーカー
処遇改善加算の最新動向を徹底解説	1月17日(金)	オンライン	総務阿部
社会福祉法人会計基準実践的決算講習	配信期間1月27日(月)～5月2日(金)	オンライン	総務瀧澤
認知症の方に寄り添った排便ケア	2月1日(土)	オンライン	海津石講師
令和6年度喀痰吸引等指導者講習	オンライン配信期間あり 実地2月27日(木)	オンライン+実地(新潟ユニゾンプラザ)	伊藤石講師
改正育児介護休業法等の説明会	2月13日(木)	新潟美咲合同庁舎	総務笠原
新潟市 介護サービス事業所集団指導(ショート)	2月14日(金)	オンライン	粕川ケア課長
科学的介護情報システム研修会	配信期間3月7日(金)～5月30日(金)	オンライン	総務阿部

デイサービスセンター

研修名	月日	会場	受講者
介護施設の平時からの実践的な感染対策	配信期間5月17日(金)～21日(火)	オンライン	板垣看護師
令和6年度 第1回 認知症介護実践者研修	6月21日(金)、27日(木)、28日(金)、7月16日(火)、19日(金)、8月5日(月)、8月23日(金)(修了式)	新潟テルサ 3階大会議室	西田サブリーダー
令和6年度 介護事業所運営 公開勉強会	8月13日(火)	オンライン	古俣相談員
データを徹底活用して営業を攻略する	9月24日(火)	オンライン	斎藤相談員
令和6年度 新潟市養介護施設・養介護事業所管理者向け高齢者虐待防止研修会(テーマ1)養介護施設・事業所運営における虐待防止の具体的な手法と効果をあげるためのポイント	10月10日(木)	オンライン	海沢リーダー
令和6年度 新潟市養介護施設・養介護事業所管理者向け高齢者虐待防止研修会(テーマ2)家庭内で起こる虐待の予兆をどのように察知し、早期介入・早期支援につなげるか	11月8日(金)	オンライン	海沢リーダー
北区感染症対策研修会	11月21日(木)	豊栄病院 多目的ホール	板垣看護師
入浴介助加算に関する研修	配信期間12月2日(月)～3月7日(金)	オンライン	海沢リーダー、他
新潟市 介護サービス事業所集団指導(通所)	1月25日(土)	オンライン	海沢リーダー
令和6年度 新潟市認知症介護実践者研修等総括講座	3月3日(月)	新潟ユニゾンプラザ	西田サブリーダー

居宅介護支援センター

研修名	日時	会場	出席者氏名
民生委員とケアマネジャーとの座談会	8月19日(月)、9月19日(木)、10月16日(水)	8月:北出張所 9月:濁川連絡所 10月:南浜連絡所	布川居宅管理者
令和6年度 在宅向けBCP 公開勉強会	9月3日(火)	オンライン	布川居宅管理者
令和6年度 新潟市養介護施設・養介護事業所管理者向け高齢者虐待防止研修会(テーマ1)養介護施設・事業所運営における虐待防止の具体的な手法と効果をあげるためのポイント	10月10日(木)	オンライン	布川居宅管理者
令和6年度 新潟市養介護施設・養介護事業所管理者向け高齢者虐待防止研修会(テーマ2)家庭内で起こる虐待の予兆をどのように察知し、早期介入・早期支援につなげるか	11月8日(金)	オンライン	布川居宅管理者
精神疾患を抱える人の地域生活をささえるために	11月12日(火)	オンライン	布川居宅管理者
新潟市 介護サービス事業所集団指導(居宅)	1月29日(水)	オンライン	布川居宅管理者